

令和 2 年度

水俣市 一般会計
特別会計 決算並びに
基金運用状況審査意見書

水俣市 監査委員

水 監 第 5 0 号
令和 3 年 8 月 2 6 日

水俣市長 高 岡 利 治 様

水俣市監査委員 坂 本 幸 則
同 真 野 頼 隆

令和 2 年度水俣市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、令和 2 年度水俣市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、定額の基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
1	総 括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	財政構造の状況	3
2	一般会計	22
(1)	歳 入	25
(2)	歳 出	40
3	国民健康保険事業特別会計	70
4	後期高齢者医療特別会計	79
5	介護保険特別会計	86
6	財産に関する調書	94
7	定額の基金の運用状況	96
8	む す び	97

注 記

- 1 文中及び表中の金額で、千円単位の数値は千円未満を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものも含まれ、「-」は、該当数値のないものである。

令和2年度水俣市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度 水俣市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 水俣市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 水俣市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 水俣市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 財産に関する調書

令和2年度 定額の基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和3年7月16日から令和3年8月24日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、関係各課から必要に応じて資料の提出を求め、また、関係職員の説明を聴取する等必要と認めるその他の手続きを実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、定額の基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。なお、総括、各会計の決算状況、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況は次のとおりである。

1 総括

総 括

(1) 決算規模

歳入歳出決算総額は第1表「歳入歳出決算総括表」(P.10)のとおりで、一般会計及び特別会計の決算は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		23,515,009,816	8,073,335,000	31,588,344,816
決 算 額	歳 入 額	20,960,449,135	9,300,626,195	30,261,075,330
	歳 出 額	20,487,528,267	7,833,256,392	28,320,784,659
	歳入歳出差引額	472,920,868	1,467,369,803	1,940,290,671

この歳入歳出決算額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金954,183,145円が含まれ重複しているため、これを控除すると、次のような純計決算になる。

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 額		20,960,096,435	8,346,795,750	29,306,892,185
歳 出 額		19,533,697,822	7,832,903,692	27,366,601,514
歳入歳出差引額		1,426,398,613	513,892,058	1,940,290,671

この純計決算額を前年度と比べると、歳入額は4,258,674,033円(17.0%)増加し、歳出額は4,090,190,646円(17.6%)増加している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は第2表「総括決算収支表」(P.12)のとおりである。

歳入歳出差引額は1,940,290,671円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源157,939,140円を差引いた実質収支は1,782,351,531円の黒字となっている。

単年度収支(本年度実質収支－前年度実質収支)は61,512,563円の黒字となっている。歳出の中に含まれている基金積立金317,608円は黒字要素とみなされ、歳入の中に含まれている基金取崩し額100,000,000円は赤字要素とみなされるが、これを相殺した本年度の実質単年度収支は38,169,829円の赤字になっている。

次に、最近3箇年における決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度			令和2年度		
	決 算 額	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 比率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 比率
歳 入	25,558,629	26,470,077	911,448	103.6	30,261,075	3,790,998	114.3
歳 出	23,759,988	24,698,269	938,281	103.9	28,320,784	3,622,515	114.7
差 引	1,798,641	1,771,808	△ 26,833	98.5	1,940,291	168,483	109.5

(3) 予算の執行状況

歳入歳出決算状況は第3表「総括歳入歳出対前年度比較表」(P.14)のとおりである。

歳入決算額は総予算額31,588,345千円に対し、収入済額は3,790,999千円の増収で30,261,076千円となり、収入率は95.8%(前年度98.5%)となっている。また、調定額31,581,948千円に対する収入率は95.8%(前年度97.8%)と前年度を2.0ポイント下回っており、収入未済額1,288,715千円は前年度に比べ710,672千円(122.9%)増加している。

一方、歳出決算額は総予算額に対し89.7%(前年度91.9%)の執行率で、2,336,457千円を翌年度へ繰り越し、不用額931,104千円(前年度907,613千円)を生じている。この不用額は、前年度より23,491千円(2.6%)増加している。

(4) 財政構造の状況

本市の一般会計について、年度間の比較等により財政構造を分析すると次のとおりである。

令和2年度の歳入歳出の内訳及び前年度との比較は第4表「一般会計歳入歳出対前年度比較表」(P.16)のとおりである。

① 歳入の構成

歳入は総額20,960,449千円で、前年度より4,735,200千円(29.2%)増加している。

増加した主なものは、国庫支出金3,235,944千円(141.5%)、市債1,125,363千円(54.0%)、県支出金295,317千円(22.3%)、地方交付税165,159千円(3.3%)及び寄附金103,216千円(169.4%)である。

減少した主なものは、繰入金215,993千円(27.8%)、繰越金36,333千円(19.0%)、市税27,154千円(0.9%)、分担金及び負担金15,484千円(17.6%)及び使用料及び手数料15,253千円(7.9%)である。

総額に占める割合が大きなものは第5表「一般会計収入財源別年度比較表」(P.18)のとおりで、国庫支出金26.4%(前年度14.1%)、地方交付税24.9%(前年度31.1%)、市債15.3%(前年度12.9%)、市税14.3%(前年度18.6%)及び県支出金7.7%(前年度8.2%)となっている。

次に、自主財源・依存財源別内訳についても同第5表(P.18)のとおりである。

歳入を自主財源と依存財源に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度			
	決算額	構成比率	決算額	増減額	構成比率	対前年度比率
自主財源	4,842,144	29.8	4,647,952	△ 194,192	22.2	96.0
依存財源	11,383,105	70.2	16,312,497	4,929,391	77.8	143.3
計	16,225,249	100.0	20,960,449	4,735,201	100.0	129.2

本年度は自主財源22.2%(前年度29.8%)、依存財源77.8%(前年度70.2%)の割合となっており、前年度に比べ自主財源は194,192千円(4.0%)減少し、依存財源は4,929,391千円(43.3%)増加している。

また、一般財源・特定財源別内訳は第6表「一般会計収入財源別年度比較表」(P.20)のとおり

である。

歳入を特定財源と一般財源に分類し、前年度と比較すると次表のとおりになる。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度			
	決算額	構成比率	決算額	増減額	構成比率	対前年度比率
特定財源	6,302,323	38.8	10,659,491	4,357,168	50.9	169.1
一般財源	9,922,926	61.2	10,300,958	378,032	49.1	103.8
(うち経常一般財源)	8,296,652	51.1	8,537,772	241,120	40.7	102.9
計	16,225,249	100.0	20,960,449	4,735,200	100.0	129.2

令和2年度は特定財源50.9%(前年度38.8%)、一般財源49.1%(前年度61.2%)の割合となっており、前年度に比べ特定財源は4,357,168千円(69.1%)増加し、一般財源も378,032千円(3.8%)増加している。

なお、経常一般財源は8,537,772千円で、前年度より241,120千円(2.9%)増加している。

② 歳出の構成

歳出は総額20,487,528千円で、前年度より4,537,068千円(28.4%)増加している。

歳出を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額調

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		前年度に対する			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率		
義務的経費	人件費	2,298,088	14.4	2,414,026	11.8	115,938	105.0	
	扶助費	3,668,869	23.0	3,708,768	18.1	39,899	101.1	
	公債費	1,592,971	10.0	1,639,201	8.0	46,230	102.9	
	計	7,559,928	47.4	7,761,995	37.9	202,067	102.7	
投資的経費	普通建設事業費	2,051,580	12.9	2,318,379	11.3	266,799	113.0	
	うち	補助	790,759	5.0	1,711,930	8.3	921,171	216.5
		単独	1,207,090	7.6	571,665	2.8	△ 635,425	47.4
		負担金	53,731	0.3	34,784	0.2	△ 18,947	64.7
	災害復旧事業費	421,139	2.6	1,855,903	9.1	1,434,764	440.7	
	計	2,472,719	15.5	4,174,282	20.4	1,701,563	168.8	
その他の経費	物件費	1,425,390	8.9	1,473,968	7.2	48,578	103.4	
	補助費等	2,390,175	15.0	5,311,828	25.9	2,921,653	222.2	
	維持補修費	60,960	0.4	33,256	0.2	△ 27,704	54.6	
	積立金	74,688	0.5	250,110	1.2	175,422	334.9	
	投資出資貸付金	81,000	0.5	81,000	0.4	0	100.0	
	繰出金	1,885,600	11.8	1,401,089	6.8	△ 484,511	74.3	
	計	5,917,813	37.1	8,551,251	41.7	2,633,438	144.5	
合計	15,950,460	100.0	20,487,528	100.0	4,537,068	128.4		
経常経費充当 一般財源等	8,434,983		8,253,649		△ 181,334	97.9		

令和2年度の歳出は、義務的経費37.9%(前年度47.4%)、投資的経費20.4%(前年度15.5%)、その他の経費41.7%(前年度37.1%)の割合となっている。前年度に比べ、義務的経費が202,067千円(2.7%)、投資的経費が1,701,563千円(68.8%)、その他の経費が2,633,438千円(44.5%)それぞれ増加している。

性質別経費の内訳をみると、歳出総額に占める割合は義務的経費では、人件費11.8%(前年度14.4%)、扶助費18.1%(前年度23.0%)、公債費8.0%(前年度10.0%)である。投資的経費で主なものは普通建設事業費11.3%(前年度12.9%)、その他の経費で主なものは補助費等25.9%(前年度15.0%)、物件費7.2%(前年度8.9%)、繰出金6.8%(前年度11.8%)となっている。

③ 住民一人当たり一般会計歳入歳出決算の状況

令和2年度の住民一人当たり歳入総額は891,858円であり、その内訳の主なものは国庫支出金235,026円、地方交付税221,709円、市債136,549円、市税127,297円及び県支出金68,893円である。前年度との比較を見ると歳入総額は216,733円(32.1%)増加している。

財源別にみると、自主財源は197,768円で前年度に比べ3,712円(1.8%)減少し、依存財源は694,090円で前年度に比べ220,445円(46.5%)増加している。

歳入の一人当たり金額を前年度と比較した増減額で、増加している主なものは、

国庫支出金139,839円(146.9%)、市債49,843円(57.5%)、県支出金13,810円(25.1%)及び分担金・負担金及び寄附金3,873円(62.5%)で、減少している主なものは繰入金8,461円(26.2%)、繰越金1,366円(17.2%)及び地方特例交付金589円(48.4%)である。

住民一人当たり歳入決算額

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	
自主財源	市 税	118,989	19.3	125,615	18.6	127,297	14.3
	分 担 金 ・ 負 担 金 及 び 寄 附 金	6,844	1.1	6,196	0.9	10,069	1.1
	使 用 料 及 び 料 手 数 料	7,864	1.3	8,073	1.2	7,606	0.9
	財 産 収 入	2561	0.4	2,555	0.4	2,796	0.3
	繰 入 金	36,641	6.0	32,317	4.8	23,856	2.7
	繰 越 金	2,012	0.3	7,952	1.2	6,586	0.7
	諸 収 入	16,674	2.7	18,772	2.8	19,558	2.2
	計	191,585	31.1	201,480	29.8	197,768	22.2
依存財源	地 方 譲 与 税	4,369	0.7	4,991	0.7	5,693	0.6
	利 子 割 交 付 金	150	0.0	55	0.0	61	0.0
	配 当 割 交 付 金	291	0.0	227	0.0	262	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	226	0.0	151	0.0	255	0.0
	地 方 消 費 税 金 交 付	20,315	3.3	19,305	2.9	23,929	2.7
	自 動 車 取 得 税 金 交 付	1,012	0.2	541	0.1	-	-
	環 境 性 能 割 金 交 付	0	0.0	135	0.0	309	0.0
	地 方 特 例 金 交 付	320	0.1	1,218	0.2	629	0.1
	地 方 交 付 税	207,642	33.7	209,938	31.1	221,709	24.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	113	0.0	108	0.0	124	0.0
	国 庫 支 出 金	82,486	13.4	95,187	14.1	235,026	26.4
	県 支 出 金	45,839	7.4	55,083	8.2	68,893	7.7
	市 債	62,614	10.1	86,706	12.9	136,549	15.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-	651	0.1
計	425,377	68.9	473,645	70.2	694,090	77.8	
合 計	616,962	100.0	675,125	100.0	891,858	100.0	

住民一人当たり歳出決算額

(単位:円・%)

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
義務的経費	人 件 費	92,760	15.3	95,622	14.4	102,716	11.8
	扶 助 費	146,170	24.1	152,660	23.0	157,806	18.1
	公 債 費	62,879	10.3	66,283	10.0	69,747	8.0
	計	301,809	49.7	314,565	47.4	330,269	37.9
投資的経費	普通建設事業費	51,359	8.5	85,365	12.9	98,646	11.3
	災害復旧事業費	7,212	1.2	17,523	2.6	78,968	9.1
	計	58,571	9.7	102,888	15.5	177,614	20.4
その他の経費	物 件 費	59,530	9.8	59,310	8.9	62,717	7.2
	維 持 補 修 費	2,831	0.5	2,537	0.4	1,415	0.2
	補 助 費 等	98,382	16.2	99,454	15.0	226,016	25.9
	積 立 金	3,445	0.6	3,108	0.5	10,642	1.2
	投資出資貸付金	3,307	0.5	3,370	0.5	3,447	0.4
	繰 出 金	78,834	13.0	78,459	11.8	59,616	6.8
	計	246,329	40.6	246,238	37.1	363,853	41.7
合 計		606,709	100.0	663,691	100.0	871,736	100.0

本年度の一人当たり歳出総額は871,736円で、内訳の主なものは人件費102,716円、扶助費157,806円、公債費69,747円、普通建設事業費98,646円、災害復旧事業費78,968円、物件費62,717円及び補助費等226,016円である。

前年度との比較を見ると、歳出総額は208,045円(31.3%)増加している。

また、性質別では義務的経費は330,269円で前年度に比べ15,704円(5.0%)、投資的経費は177,614円で前年度に比べ74,726円(72.6%)それぞれ増加し、その他の経費は363,853円で前年度に比べ117,615円(47.8%)増加している。

④ 財政の弾力性

財政構造の状況を示す数値は次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円
基準財政収入額 A	2,643,522	2,711,871	2,820,575
基準財政需要額 B	6,982,551	7,037,060	7,294,632
財政力指数	0.378	0.385	0.386
経常一般財源収入額 C	8,321,470	8,295,980	8,537,772
経常経費充当一般財源等 D	8,410,932	8,434,983	8,253,649
経常収支比率 $D \div C \times 100$	101.1%	101.7%	96.7%
標準財政規模 E	8,089,885	8,060,000	8,326,585
経常一般財源比率 $C \div E \times 100$	102.9%	102.9%	102.5%
公債費比率	6.9%	7.6%	7.8%
公債費負担比率	14.2%	14.9%	15.0%
実質公債費比率	11.5%	11.0%	10.7%
人件費比率	23.5%	23.2%	23.5%

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3箇年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられ、数値が「1」に近いほど財政力は強いとされている。

令和2年度の数値は前年度に比べ0.001上昇し、0.386となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常的に収入される財源（市税、普通交付税など）が経常的な経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられる割合で、財政構造の健全性、弾力性を判断する指標として用いられ、比率が低いほど新たな財政需要に対応できる財源が多く、財政的に弾力性があることを示し、比率は概ね75%～80%に分布することが望ましいといわれている。

令和2年度の本市の比率は96.7%で、前年度より5.0ポイント下がっているものの、財政構造の弾力性に乏しく、依然として新たな財政需要に対応しにくい状況である。

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すもので、その比率が100を超える度合が高いほど経常一般財源に余裕があることを示す。

令和2年度は102.5%で、前年度より0.4ポイント低下している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この率が高いほど財政の硬直性の高まりを示すものである。

令和2年度は15.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

オ 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示すもので、公債費の元利償還金に公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金等を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると一般事業等の起債が制限されることになる。

令和2年度は10.7%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

カ 人件費比率

人件費は、最も義務的な経費としての性格が強いため、人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいほど財政運営の硬直化の要因となってくる。

本市の令和2年度の経常収支において、経常一般財源収入額がどの程度人件費に使われたかを示す人件費比率は、23.5%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

第1表

歳入歳出決算総括表

会計別		歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		20,960,449,135	352,700	20,960,096,435
特別会計	国民健康保険事業	4,870,858,989	221,231,909	4,649,627,080
	後期高齢者医療	429,812,544	160,251,565	269,560,979
	介護保険	3,999,954,662	572,346,971	3,427,607,691
	小計	9,300,626,195	953,830,445	8,346,795,750
合計		30,261,075,330	954,183,145	29,306,892,185

(注) 重複計算控除額は、上記の会計相互間における繰出、繰入の額である。

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
20,487,528,267	953,830,445	19,533,697,822	472,920,868	1,426,398,613
3,689,130,392	0	3,689,130,392	1,181,728,597	960,496,688
428,559,965	0	428,559,965	1,252,579	△ 158,998,986
3,715,566,035	352,700	3,715,213,335	284,388,627	△ 287,605,644
7,833,256,392	352,700	7,832,903,692	1,467,369,803	513,892,058
28,320,784,659	954,183,145	27,366,601,514	1,940,290,671	1,940,290,671

第2表 総括決算収支表

区分		一般会計	特 別	
			国民健康保険事業	後期高齢者医療
歳入総額 (A)		20,960,449,135	4,870,858,989	429,812,544
歳出総額 (B)		20,487,528,267	3,689,130,392	428,559,965
歳入歳出差引額 (C)		472,920,868	1,181,728,597	1,252,579
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逐次繰越額	0	0	0
	繰越明許費	157,788,140	0	0
	事故繰越	151,000	0	0
計 (D)		157,939,140	0	0
実質収支 (E)		314,981,728	1,181,728,597	1,252,579
前年度実質収支 (F)		231,145,132	1,246,178,975	776,679
単年度収支 (G)		83,836,596	△ 64,450,378	475,900
基金積立金 (H)		306,240	11,368	0
繰上償還金 (I)		0	0	0
基金取崩し額 (J)		100,000,000	0	0
実質単年度収支 (K)		△ 15,857,164	△ 64,439,010	475,900

(単位:円)

会 計		合 計	備 考
介護保険	計		
3,999,954,662	9,300,626,195	30,261,075,330	
3,715,566,035	7,833,256,392	28,320,784,659	
284,388,627	1,467,369,803	1,940,290,671	(A)-(B)
0	0	0	
0	0	157,788,140	
0	0	151,000	
0	0	157,939,140	
284,388,627	1,467,369,803	1,782,351,531	(C)-(D)
242,738,182	1,489,693,836	1,720,838,968	
41,650,445	- Δ 22,324,033	61,512,563	(E)-(F)
0	11,368	317,608	
0	0	0	
0	0	100,000,000	
41,650,445	Δ 22,312,665	Δ 38,169,829	(G)+(H)+(I)-(J)

第3表 総括歳入歳出対前年度比較表

区 分		令和元年度					
		一般会計	国民健康 保険事業	後期高齢 者医療	介護保険	公共下水道 事業	合計
歳 入	予算現額	17,888,814	3,889,834	412,386	3,614,284	1,069,446	26,874,764
	調定額	16,740,187	5,092,024	400,370	3,778,950	1,054,936	27,066,467
	収入済額	16,225,249	5,042,244	399,735	3,774,041	1,028,808	26,470,077
	不納欠損額	11,909	4,935	89	1,329	85	18,347
	収入未済額	503,029	44,845	546	3,580	26,043	578,043
	収入率						
	対予算	90.7	129.6	96.9	104.4	96.2	98.5
	対調定	96.9	99.0	99.8	99.9	97.5	97.8
歳 出	予算現額	17,888,814	3,889,834	412,386	3,614,284	1,069,446	26,874,764
	支出済額	15,950,460	3,796,065	398,958	3,530,225	1,022,561	24,698,269
	翌年度繰越額	1,267,804	0	0	1,078	0	1,268,882
	不用額	670,550	93,769	13,428	82,981	46,885	907,613
	執行率	89.2	97.6	96.7	97.7	95.6	91.9

※令和2年度から公共下水道事業は、公営企業会計へ移行。

令和2年度					
一般会計	国民健康 保険事業	後期高齢 者医療	介護保険	合計	対前年度 増減額
23,515,010	3,790,215	447,972	3,835,148	31,588,345	4,713,581
22,234,199	4,913,164	430,343	4,004,242	31,581,948	4,515,481
20,960,449	4,870,859	429,812	3,999,955	30,261,075	3,790,998
23,085	7,739	26	1,307	32,157	13,810
1,250,665	34,566	505	2,980	1,288,716	710,673
89.1	128.5	95.9	104.3	95.8	△ 2.7
94.3	99.1	99.9	99.9	95.8	△ 2.0
23,515,010	3,790,215	447,972	3,835,148	31,588,345	4,713,581
20,487,528	3,689,130	428,560	3,715,566	28,320,784	3,622,515
2,336,457	0	0	0	2,336,457	1,067,575
691,025	101,085	19,412	119,582	931,104	23,491
87.1	97.3	95.7	96.9	89.7	△ 2.2

第4表 一般会計歳入歳出対前年度比較表

(歳入)

項目	区分	令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度 比率
市	税	3,018,894	2,991,740	△ 27,154	99.1
地方譲与税		119,938	133,787	13,849	111.5
利子割交付金		1,322	1,430	108	108.2
配当割交付金		5,447	6,167	720	113.2
株式等譲渡所得割交付金		3,628	5,988	2,360	165.0
地方消費税交付金		463,956	562,373	98,417	121.2
自動車取得税交付金		12,997	-	△ 12,997	皆減
環境性能割交付金		3,244	7,265	4,021	224.0
地方特例交付金		29,273	14,789	△ 14,484	50.5
地方交付税		5,045,436	5,210,595	165,159	103.3
交通安全対策特別交付金		2,602	2,911	309	111.9
分担金及び負担金		87,994	72,510	△ 15,484	82.4
使用料及び手数料		194,010	178,757	△ 15,253	92.1
国庫支出金		2,287,639	5,523,583	3,235,944	241.5
県支出金		1,323,811	1,619,128	295,317	122.3
財産収入		61,401	65,701	4,300	107.0
寄附金		60,914	164,130	103,216	269.4
繰入金		776,665	560,672	△ 215,993	72.2
繰越金		191,122	154,789	△ 36,333	81.0
諸収入		451,143	459,653	8,510	101.9
市債		2,083,813	3,209,176	1,125,363	154.0
法人事業税交付金		-	15,305	15,305	皆増
合計		16,225,249	20,960,449	4,735,200	129.2

(注) 地方財政状況調査の資料によるため決算書の金額と数値が違う項目もある。

(歳出)

(単位:千円・%)

区 分 項 目	令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度 比 率
人 件 費	2,298,088	2,414,026	115,938	105.0
扶 助 費	3,668,869	3,708,768	39,899	101.1
公 債 費	1,592,971	1,639,201	46,230	102.9
物 件 費	1,425,390	1,473,968	48,578	103.4
維 持 補 修 費	60,960	33,256	△ 27,704	54.6
補 助 費 等	2,390,175	5,311,828	2,921,653	222.2
積 立 金	74,688	250,110	175,422	334.9
投 資 出 資 貸 付 金	81,000	81,000	0	100.0
繰 出 金	1,885,600	1,401,089	△ 484,511	74.3
普 通 建 設 事 業	2,051,580	2,318,379	266,799	113.0
災 害 復 旧 事 業 費	421,139	1,855,903	1,434,764	440.7
合 計	15,950,460	20,487,528	4,537,068	128.4

第5表

一般会計収入財源別年度比較表

(自主財源・依存財源別)

財源別		平成30年度		令和元年度
		決算額	構成比率	決算額
自主財源	市 税	2,914,405,110	19.3	3,018,894,398
	分担金及び負担金	102,523,850	0.7	87,993,505
	使用料及び手数料	192,618,837	1.2	194,010,456
	財産収入	62,727,907	0.4	61,401,259
	寄附金	65,107,019	0.4	60,913,831
	繰入金	897,448,212	5.9	776,665,147
	繰越金	49,273,640	0.3	191,122,184
	諸収入	408,389,694	2.7	451,143,368
	小 計	4,692,494,269	31.1	4,842,144,148
依存財源	地方譲与税	107,005,334	0.7	119,937,510
	利子割交付金	3,686,000	0.0	1,322,000
	配当割交付金	7,121,000	0.0	5,447,000
	株式等譲渡所得割交付金	5,543,000	0.0	3,628,000
	地方消費税交付金	497,586,000	3.3	463,956,000
	自動車取得税交付金	24,792,000	0.2	12,996,488
	環境性能割交付金	0	0.0	3,244,000
	地方特例交付金	7,832,000	0.1	29,273,000
	地方交付税	5,085,770,000	33.7	5,045,436,000
	交通安全対策特別交付金	2,777,000	0.0	2,602,000
	国庫支出金	2,020,321,996	13.4	2,287,638,832
	県支出金	1,122,730,215	7.4	1,323,810,612
	市 債	1,533,594,000	10.1	2,083,813,000
	法人事業税交付金	-	-	-
小 計	10,418,758,545	68.9	11,383,104,442	
合 計	15,111,252,814	100.0	16,225,248,590	

(単位:円・%)

令和2年度			
構成比率	決 算 額	構成比率	対前年度 比 率
18.6	2,991,739,733	14.3	99.1
0.5	72,509,697	0.3	82.4
1.2	178,757,415	0.9	92.1
0.4	65,701,162	0.3	107.0
0.3	164,130,369	0.8	269.4
4.8	560,671,901	2.7	72.2
1.2	154,788,782	0.7	81.0
2.8	459,653,428	2.2	101.9
29.8	4,647,952,487	22.2	96.0
0.7	133,786,555	0.6	111.5
0.0	1,430,000	0.0	108.2
0.0	6,167,000	0.0	113.2
0.0	5,988,000	0.0	165.0
2.9	562,373,000	2.7	121.2
0.1	-	-	皆減
0.0	7,265,000	0.0	224.0
0.2	14,789,000	0.1	50.5
31.1	5,210,595,000	24.9	103.3
0.0	2,911,000	0.0	111.9
14.1	5,523,582,553	26.4	241.5
8.2	1,619,128,540	7.7	122.3
12.9	3,209,176,000	15.3	154.0
-	15,305,000	0.1	皆増
70.2	16,312,496,648	77.8	143.3
100.0	20,960,449,135	100.0	129.2

第6表 一般会計収入財源別年度比較表

(一般財源・特定財源別)

財源別		区 分	平成30年度		令和元年度
			決 算 額	構成比率	決 算 額
一 般 財 源	市	税	2,914,405	19.3	3,018,894
	地	方 讓 与 税	107,005	0.7	119,938
	利	子 割 交 付 金	3,686	0.0	1,322
	配	当 割 交 付 金	7,121	0.0	5,447
	株	式等讓渡所得割交付金	5,543	0.0	3,628
	地	方 消 費 税 交 付 金	497,586	3.3	463,956
	自	動 車 取 得 税 交 付 金	24,792	0.2	12,997
	環	境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	3,244
	地	方 特 例 交 付 金	7,832	0.0	29,273
	地	方 交 付 税	5,085,770	33.7	5,045,436
	交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,777	0.0	2,602
	分	担 金 及 び 負 担 金	415	0.0	2,119
	使	用 料 及 び 手 数 料	17,209	0.1	17,512
	国	庫 支 出 金	24,738	0.2	19,389
	県	支 出 金	27,033	0.2	14,449
	財	産 収 入	35,095	0.2	11,676
	寄	付 金	10,086	0.1	2,074
	繰	入 金	850,063	5.6	700,256
	繰	越 金	8,266	0.1	48,097
	諸	収 入	85,205	0.6	108,935
市	債	399,015	2.6	291,682	
法	人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	
	小 計	10,113,642	66.9	9,922,926	
特 定 財 源	分	担 金 及 び 負 担 金	102,109	0.7	85,875
	使	用 料 及 び 手 数 料	175,410	1.2	176,498
	国	庫 支 出 金	1,995,584	13.2	2,268,250
	県	支 出 金	1,095,697	7.2	1,309,362
	財	産 収 入	27,633	0.2	49,725
	寄	附 金	55,021	0.4	58,840
	繰	入 金	47,385	0.3	76,409
	繰	越 金	41,008	0.3	143,025
	諸	収 入	323,185	2.1	342,208
	市	債	1,134,579	7.5	1,792,131
	小 計	4,997,611	33.1	6,302,323	
合 計			15,111,253	100.0	16,225,249

(単位:千円・%)

		令和2年度		
構成比率	対前年度 比 率	決 算 額	構成比率	対前年度 比 率
18.6	103.6	2,991,740	14.3	99.1
0.8	112.1	133,787	0.6	111.5
0.0	35.9	1,430	0.0	108.2
0.0	76.5	6,167	0.0	113.2
0.0	65.5	5,988	0.0	165.0
2.9	93.2	562,373	2.7	121.2
0.1	52.4	-	-	皆減
0.0	皆増	7,265	0.0	224.0
0.2	373.8	14,789	0.1	50.5
31.1	99.2	5,210,595	24.9	103.3
0.0	93.7	2,911	0.0	111.9
0.0	510.6	45	0.0	2.1
0.1	101.8	18,478	0.1	105.5
0.1	78.4	552,082	2.6	2847.4
0.1	53.4	11,786	0.1	81.6
0.1	33.3	12,635	0.1	108.2
0.0	20.6	22,753	0.1	1097.1
4.3	82.4	200,654	0.9	28.7
0.3	581.9	121,206	0.6	252.0
0.7	127.9	108,198	0.5	99.3
1.8	73.1	300,771	1.4	103.1
-	-	15,305	0.1	皆増
61.2	98.1	10,300,958	49.1	103.8
0.5	84.1	72,465	0.3	84.4
1.1	100.6	160,279	0.8	90.8
14.0	113.7	4,971,501	23.7	219.2
8.1	119.5	1,607,342	7.7	122.8
0.3	179.9	53,066	0.2	106.7
0.4	106.9	141,377	0.7	240.3
0.5	161.3	360,018	1.7	471.2
0.9	348.8	33,583	0.2	23.5
2.1	105.9	351,455	1.7	102.7
11.0	158.0	2,908,405	13.9	162.3
38.8	126.1	10,659,491	50.9	169.1
100.0	107.4	20,960,449	100.0	129.2

2 一 般 会 計

2 一般会計

一般会計歳入歳出決算状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
歳入	予算現額	17,888,813,725	23,515,009,816	5,626,196,091	131.5%
	調定額	16,740,187,131	22,234,199,274	5,494,012,143	132.8%
	収入済額	16,225,248,590	20,960,449,135	4,735,200,545	129.2%
	不納欠損額	11,909,193	23,085,056	11,175,863	193.8%
	収入未済額	503,029,348	1,250,665,083	747,635,735	248.6%
	収入率	対予算 90.7%	89.1%		
	対調定 96.9%	94.3%			
歳出	予算現額	17,888,813,725	23,515,009,816	5,626,196,091	131.5%
	支出済額	15,950,459,808	20,487,528,267	4,537,068,459	128.4%
	翌年度繰越額	1,267,803,816	2,336,457,240	1,068,653,424	184.3%
	不用額	670,550,101	691,024,309	20,474,208	103.1%
	執行率	89.2%	87.1%		

収入済額20,960,449,135円に対して支出済額は20,487,528,267円となっている。

決算収支の状況は、総括表の第2表「総括決算収支表」(P. 12)のとおり、歳入歳出差引額472,920,868円であり、翌年度へ繰り越すべき財源157,939,140円を差し引いた実質収支額は314,981,728円の黒字となっている。

なお、単年度収支は83,836,596円の黒字となっており、歳出の中に含まれている財政調整基金積立金306,240円を加え、基金取崩し額100,000,000円を差し引いた実質単年度収支額は15,857,164円の赤字となっている。

翌年度繰越額の内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

款	繰越 の 種別	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2	繰越 明許	情報格差是正事業	290,000,000	0	175,509,000	114,400,000	0	91,000
		並行在来線第三セクター鉄道 事業	8,432,000	0	0	8,400,000	0	32,000
3	繰越 明許	介護予防地域づくり事業	12,384,000	0	12,224,000	0	0	160,000
4	繰越 明許	清掃施設管理運営費	149,979,880	1,000	0	149,900,000	0	78,880
		家庭部門低炭素総合事業	5,886,000	0	0	0	0	5,886,000
5	繰越 明許	強い農業づくり交付金	375,000	0	343,000	0	0	32,000
		農村地域防災減災事業	23,280,000	0	20,200,000	0	0	3,080,000
		市町村営林道開設事業	24,640,000	0	15,600,000	8,000,000	0	1,040,000
		漁港施設等維持管理費	14,985,000	0	7,442,500	7,542,500	0	0
	事故 繰越	漁港施設等維持管理費(令和 2年度現年予算)	25,115,000	0	12,557,500	12,557,500	0	0
漁港施設等維持管理費(令和 2年度繰越明許費)		2,422,000	0	626,000	1,700,000	0	96,000	
6	繰越 明許	道の駅整備事業	374,560,000	0	134,246,000	148,100,000	92,023,000	191,000
		水俣観光PR事業	1,100,000	0	0	0	0	1,100,000
		(創造)水俣川河口臨海部振 興構想事業	195,631,000	0	117,000,000	78,600,000	0	31,000
		地方創生推進交付金事業	2,400,360	0	1,169,000	0	0	1,231,360
		企業誘致対策事業	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000
7	繰越 明許	道路台帳作成委託経費	3,181,000	0	0	0	0	3,181,000
		市内一円市道維持補修費	18,704,000	0	0	16,800,000	1,904,000	0
		公共施設等適正管理推進事 業(道路)	5,212,000	0	0	4,600,000	612,000	0
		築地・丸島町線補修事業	36,796,000	19,000	19,450,000	17,300,000	0	27,000
		市内一円道路改良事業	12,826,000	0	0	12,800,000	0	26,000
		牧ノ内・大迫線道路改良事業	10,106,000	0	5,300,000	4,800,000	0	6,000
		袋インター関連道路改良事業	83,378,000	0	48,206,000	35,000,000	0	172,000
		市内一円道路改良事業(交付金事業)	16,766,000	70,000	8,793,000	7,800,000	0	103,000
		中屋敷・吐合線落石対策事業	30,100,000	0	15,900,000	14,100,000	0	100,000
		市内一円河川等維持補修費	5,736,000	0	0	5,700,000	0	36,000
		単独急傾斜地崩壊対策事業	24,400,000	0	0	24,400,000	0	0
	耐震改修促進事業	7,374,000	0	5,530,000	0	0	1,844,000	
事故 繰越	築地・丸島町線補修事業	22,557,000	0	11,902,000	10,600,000	0	55,000	

款	繰越 の 種別	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
8	繰越 明許	消防防災施設整備事業	1,089,000	0	0	1,000,000	0	89,000
		災害時備蓄用品等整備事業	698,100	0	698,100	0	0	0
		水俣市土砂災害危険住宅移転促進事業	3,000,000	0	3,000,000	0	0	0
9	繰越 明許	小中学校施設整備事業	32,613,000	28,000	11,647,000	20,900,000	0	38,000
		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	22,825,000	0	22,825,000	0	0	0
		小学校運営事業(教育振興費)	6,400,000	0	6,400,000	0	0	0
		中学校運営事業(教育振興費)	3,200,000	0	3,200,000	0	0	0
		文化会館整備事業	71,556,000	25,000	0	71,500,000	0	31,000
		埋蔵文化財発掘調査事業	12,485,000	0	0	0	0	12,485,000
		公民館管理運営費	981,000	0	981,000	0	0	0
		図書館管理運営費	220,000	0	220,000	0	0	0
		国際スポーツ大会関係経費	1,372,000	0	0	0	0	1,372,000
		体育施設管理運営費	21,642,000	0	19,470,000	0	0	2,172,000
10	繰越 明許	現年発生補助災害復旧事業(農業施設)	84,800,000	0	75,402,000	0	6,824,000	2,574,000
		現年発生補助災害復旧事業(林業施設)	15,336,000	0	14,645,000	100,000	0	591,000
		現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	510,242,000	0	322,850,000	129,254,000	0	58,138,000
		現年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)	46,981,900	0	32,049,000	10,246,000	0	4,686,900
		現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)(公園施設)	17,454,000	52,000	7,934,000	2,500,000	0	6,968,000
		現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)(市営住宅)	25,236,000	0	15,671,000	0	9,565,000	0
計			2,336,457,240	195,000	1,148,990,100	918,600,000	110,928,000	157,744,140

(1) 歳入

歳入決算状況は、第2表「一般会計款別歳入一覧表」(P.52)及び第3表「一般会計款別歳入年度比較表」(P.54)のとおりである。

歳入総額は20,960,449,135円であり、前年度に比べ4,735,200,545円(29.2%)増加しており、収入率は予算額に対して89.1%、調定額に対して94.3%となっている。

以下、各款の状況は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額		2,998,832,000	2,959,744,000	△ 39,088,000	98.7%
調 定 額		3,181,994,398	3,167,148,592	△ 14,845,806	99.5%
収 入 済 額		3,018,894,398	2,991,739,733	△ 27,154,665	99.1%
不 納 欠 損 額		6,557,401	20,653,466	14,096,065	315.0%
収 入 未 済 額		156,542,599	154,755,393	△ 1,787,206	98.9%
収入率	対 予 算	100.7%	101.1%		
	対 調 定	94.9%	94.5%		

収入済額は2,991,739,733円で、前年度に比べ27,154,665円(0.9%)減少している。税目別の収入状況及び年度比較表は第4表「市税収入状況表」(P.56)及び第5表「市税収入年度比較表」(P.58)のとおりである。

市税の収入済額の内訳は、市民税1,034,394千円(構成比34.6%)、固定資産税1,727,342千円(構成比57.7%)、軽自動車税86,054千円(構成比2.9%)、たばこ税141,140千円(構成比4.7%)、入湯税2,810千円(構成比0.1%)である。前年度に比べ増加したものは固定資産税8,188千円(0.5%)及び軽自動車税4,864千円(6.0%)であり、前年度に比べ減少したものは、市民税26,139千円(2.5%)、たばこ税11,522千円(7.5%)及び入湯税2,546千円(47.5%)である。

収納率を主な税目別にみると、市民税98.2%(前年度98.1%)、固定資産税91.9%(前年度92.5%)、軽自動車税95.9%(前年度95.4%)、入湯税98.4%(前年度98.9%)となっており、市税全体では94.5%となり、前年度より0.4ポイント減少している。

本年度末の市税滞納額は154,984千円であり、前年度末より1,825千円(1.2%)減少している。本年度末における金額別滞納者の状況は次のとおりである。

区 分	人 員 (人)	滞 納 額 (円)
20万円未満	744	29,644,463
20万円以上 50万円未満	37	10,296,004
50万円以上100万円未満	15	9,343,848
100万円以上	19	105,699,275
合 計	815	154,983,590

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

理 由	該当条項	人員(人)	件数(件)	金額(円)	備 考
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納 税義務消滅)	同条1項1号	55	465	10,400,778	無財産
	同条1項2号	17	87	761,536	生活困窮
	同条1項3号	6	38	141,223	所在不明
	計	78	590	11,303,537	
同条第5項(執行停止後3年経 過を待たず納税義務を消滅)	同条1項1号	5	17	1,212,019	無財産
第18条第1項(時効)	()内書は執行 停止中のもの	112	500	8,137,910	
		(107)	(465)	(7,360,575)	
合 計		195	1,107	20,653,466	

不納欠損額は20,653千円で、前年度より14,096千円(215.0%)増加している。

執行停止中のものを含む時効による不納欠損処分は500件で8,138千円となっており、前年度に比べ件数で128件(34.4%)増加し、不納欠損額は4,283千円(111.1%)増加している。

なお、不納欠損処分の税目別内訳は、市民税4,723千円、固定資産税15,233千円及び軽自動車税697千円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	119,000,000	138,000,000	19,000,000	116.0%
調 定 額	119,937,510	133,786,555	13,849,045	111.5%
収 入 済 額	119,937,510	133,786,555	13,849,045	111.5%
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	100.8%	96.9%	
	対 調 定	100.0%	100.0%	

収入済額は133,786,555円で、前年度に比べ13,849,045円(11.5%)増加している。

項別内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
地方揮発油譲与税	26,801,000	26,371,000	△ 430,000	98.4%
自動車重量譲与税	77,188,000	76,727,000	△ 461,000	99.4%
特別とん譲与税	2,459,500	2,022,555	△ 436,945	82.2%
森林環境譲与税	13,489,000	28,666,000	15,177,000	212.5%
地方道路譲与税	10	0	△ 10	皆減
計	119,937,510	133,786,555	13,849,045	111.5%

第3款 利子割交付金

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額	3,000,000	3,000,000	0	100.0%
調 定 額	1,322,000	1,430,000	108,000	108.2%
収 入 済 額	1,322,000	1,430,000	108,000	108.2%
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	44.1%	47.7%	
	対 調 定	100.0%	100.0%	

収入済額は1,430,000円で、前年度に比べ108,000円(8.2%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額	9,000,000	6,000,000	△ 3,000,000	66.7%
調 定 額	5,447,000	6,167,000	720,000	113.2%
収 入 済 額	5,447,000	6,167,000	720,000	113.2%
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	60.5%	102.8%	
	対 調 定	100.0%	100.0%	

収入済額は6,167,000円で、前年度に比べ720,000円(13.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額	9,000,000	6,000,000	△ 3,000,000	66.7%
調 定 額	3,628,000	5,988,000	2,360,000	165.0%
収 入 済 額	3,628,000	5,988,000	2,360,000	165.0%
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	40.3%	99.8%	
	対 調 定	100.0%	100.0%	

収入済額は5,988,000円で、前年度に比べ2,360,000円(65.0%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		500,000,000	535,100,000	35,100,000	107.0%
調 定 額		463,956,000	562,373,000	98,417,000	121.2%
収 入 済 額		463,956,000	562,373,000	98,417,000	121.2%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	92.8%	105.1%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は562,373,000円で、前年度に比べ98,417,000円(21.2%)増加している。

第7款 環境性能割交付金

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		7,000,000	7,000,000	0	100.0%
調 定 額		3,244,000	7,265,000	4,021,000	224.0%
収 入 済 額		3,244,000	7,265,000	4,021,000	224.0%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	46.3%	103.8%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は7,265,000円で、前年度に比べ4,021,000円(124.0%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		45,152,000	7,000,000	△ 38,152,000	15.5%
調 定 額		29,273,000	14,789,000	△ 14,484,000	50.5%
収 入 済 額		29,273,000	14,789,000	△ 14,484,000	50.5%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	64.8%	211.3%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は14,789,000円で、前年度に比べ14,484,000円(49.5%)減少している。

第9款 地方交付税

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	5,088,000,000	5,230,000,000	142,000,000	102.8%
調 定 額	5,045,436,000	5,210,595,000	165,159,000	103.3%
収 入 済 額	5,045,436,000	5,210,595,000	165,159,000	103.3%
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	99.2%	99.6%	
	対 調 定	100.0%	100.0%	

収入済額は5,210,595,000円で、前年度に比べ165,159,000円(3.3%)増加している。

地方交付税年度比較表

(単位:千円)

区 分		平成30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算額	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
地方交付税	普通	4,339,029	4,320,363	99.6%	4,470,330	103.5%
	特別	746,741	725,073	97.1%	740,265	102.1%
	計(A)	5,085,770	5,045,436	99.2%	5,210,595	103.3%
歳入合計(B)		15,111,253	16,225,249	107.4%	20,960,449	129.2%
(A)÷(B)×100		33.7%	31.1%		24.9%	

本年度の普通地方交付税は4,470,330千円で、前年度に比べ149,967千円(3.5%)増加し、特別地方交付税は740,265千円で、前年度に比べ15,192千円(2.1%)増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	3,211,000	2,777,000	△ 434,000	86.5%
調 定 額	2,602,000	2,911,000	309,000	111.9%
収 入 済 額	2,602,000	2,911,000	309,000	111.9%
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	81.0%	104.8%	
	対 調 定	100.0%	100.0%	

収入済額は2,911,000円で、前年度に比べ309,000円(11.9%)増加している。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		93,035,000	88,063,650	△ 4,971,350	94.7%
調 定 額		91,920,799	73,751,271	△ 18,169,528	80.2%
収 入 済 額		87,993,505	72,509,697	△ 15,483,808	82.4%
不 納 欠 損 額		1,535,920	616,000	△ 919,920	40.1%
収 入 未 済 額		2,391,374	625,574	△ 1,765,800	26.2%
収 入 率	対 予 算	94.6%	82.3%		
	対 調 定	95.7%	98.3%		

収入済額は72,509,697円で、前年度に比べ15,483,808円(17.6%)減少している。

収入済額の主なものは、保育施設利用者負担金(過年度分、保育料滞納繰越分含む)34,430千円、養護老人福祉施設措置費負担金16,694千円及び県営土地改良事業分担金14,630千円である。

収入未済額の主なものは、保育料滞納繰越分404千円及び農地等災害復旧費分担金211千円である。

項別内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
分 担 金		12,201,474	21,256,443	9,054,969	174.2%
負 担 金		75,792,031	51,253,254	△ 24,538,777	67.6%
計		87,993,505	72,509,697	△ 15,483,808	82.4%

第12款 使用料及び手数料

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		189,023,000	189,039,000	16,000	100.0%
調 定 額		195,711,961	179,935,935	△ 15,776,026	91.9%
収 入 済 額		194,010,456	178,757,415	△ 15,253,041	92.1%
不 納 欠 損 額		0	1,000,715	1,000,715	皆増
収 入 未 済 額		1,701,505	177,805	△ 1,523,700	10.4%
収 入 率	対 予 算	102.6%	94.6%		
	対 調 定	99.1%	99.3%		

収入済額は178,757,415円で、前年度に比べ15,253,041円(7.9%)減少している。

内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

内訳及び対前年度比較表

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
使 用 料	総務管理使用料	231,804	166,678	△ 65,126	71.9%
	社会福祉使用料	65,042	45,954	△ 19,088	70.7%
	保健衛生使用料	1,410,618	1,409,970	△ 648	100.0%
	農業使用料	543,381	351,100	△ 192,281	64.6%
	水産業使用料	1,614,000	1,490,700	△ 123,300	92.4%
	商工使用料	6,619,650	4,578,600	△ 2,041,050	69.2%
	道路橋りょう使用料	15,179,575	16,815,851	1,636,276	110.8%
	都市計画使用料	5,574,607	3,081,410	△ 2,493,197	55.3%
	住宅使用料	125,691,504	127,574,430	1,882,926	101.5%
	消防使用料	5,673	5,673	0	100.0%
	小学校使用料	69,208	66,185	△ 3,023	95.6%
	中学校使用料	61,970	61,970	0	100.0%
	社会教育使用料	5,826,184	996,911	△ 4,829,273	17.1%
	保健体育使用料	15,665,680	7,962,829	△ 7,702,851	50.8%
	計	178,558,896	164,608,261	△ 13,950,635	92.2%
手 数 料	徴税手数料	2,079,450	1,992,650	△ 86,800	95.8%
	戸籍住民基本 台帳手数料	10,711,300	9,857,300	△ 854,000	92.0%
	地籍調査手数料	290,920	267,680	△ 23,240	92.0%
	その他手数料	300	300	0	100.0%
	保育手数料	7,400	2,700	△ 4,700	36.5%
	児童福祉費手数料	0	1,500	1,500	皆増
	保健衛生手数料	2,243,490	1,971,824	△ 271,666	87.9%
	農業手数料	15,600	18,300	2,700	117.3%
	林業手数料	1,200	1,200	0	100.0%
	道路橋りょう手数料	2,900	2,700	△ 200	93.1%
	住宅手数料	70,200	33,000	△ 37,200	47.0%
	消防手数料	28,800	0	△ 28,800	皆減
	計	15,451,560	14,149,154	△ 1,302,406	91.6%
合 計	194,010,456	178,757,415	△ 15,253,041	92.1%	

収入済額の主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)127,340千円、占用料(過年度分含む)16,679千円、体育施設使用料6,231千円、戸籍事務手数料4,708千円及び湯の鶴温泉保健センター使用料4,101千円である。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、施設等の閉鎖及び休館を行ったため、昨年度と比較して文化会館使用料は1,957千円(88.6%)、公民館使用料は1,765千円(81.4%)、体育施設使用料は6,678千円(51.7%)それぞれ大きく減少している。

収入未済額の主なものは、占用料(過年度分含む)95千円及び市営住宅使用料(滞納繰越分含む)83千円である。

第13款 国庫支出金

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額	2,597,160,000	6,368,210,166	3,771,050,166	245.2%
調 定 額	2,415,577,027	6,266,264,707	3,850,687,680	259.4%
収 入 済 額	2,287,638,832	5,523,582,553	3,235,943,721	241.5%
収 入 未 済 額	127,938,195	742,682,154	614,743,959	580.5%
収 入 率	対 予 算	88.1%	86.7%	
	対 調 定	94.7%	88.1%	

収入済額は5,523,582,553円で、前年度に比べ3,235,943,721円(141.5%)増加している。項目別内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

国庫支出金内訳及び対前年度比較表

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,821,999,533	1,887,703,877	65,704,344	103.6%
	衛生費国庫負担金	715,500	374,400	△ 341,100	52.3%
	災害復旧費国庫負担金	11,717,000	61,059,000	49,342,000	521.1%
	計	1,834,432,033	1,949,137,277	114,705,244	106.3%
国庫補助金	総務費国庫補助金	19,371,350	2,981,460,974	2,962,089,624	15391.1%
	民生費国庫補助金	116,590,805	201,086,795	84,495,990	172.5%
	衛生費国庫補助金	1,986,000	10,359,000	8,373,000	521.6%
	土木費国庫補助金	275,507,000	242,387,000	△ 33,120,000	88.0%
	商工費国庫補助金	24,061,000	0	△ 24,061,000	皆減
	消防費国庫補助金	3,481,000	5,486,000	2,005,000	157.6%
	教育費国庫補助金	7,896,000	114,171,000	106,275,000	1445.9%
	災害復旧費国庫補助金	0	11,378,000	11,378,000	皆増
計	448,893,155	3,566,328,769	3,117,435,614	794.5%	
委 託 金	総務費委託金	175,000	193,000	18,000	110.3%
	民生費委託金	4,057,644	7,836,507	3,778,863	193.1%
	消防費委託金	81,000	87,000	6,000	107.4%
	計	4,313,644	8,116,507	3,802,863	188.2%
合 計		2,287,638,832	5,523,582,553	3,235,943,721	241.5%

収入済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金2,399,200千円、自立支援給付費負担金573,923千円、子どものための教育・保育給付交付金(過年度分含む)543,030千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金540,051千円、生活保護費負担金(過年度分含む)372,046千円である。

収入未済額の主なものは、現年発生災害復旧費負担金(公共土木施設災害復旧費負担金)354,899千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金232,857千円及び社会資本整備総合交付金(道路橋りょう費補助金)109,551千円である。

第14款 県支出金

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		1,601,899,000	1,954,659,350	352,760,350	122.0%
調 定 額		1,326,034,612	1,759,093,013	433,058,401	132.7%
収 入 済 額		1,323,810,612	1,619,128,540	295,317,928	122.3%
収 入 未 済 額		2,224,000	139,964,473	137,740,473	6293.4%
収 入 率	対 予 算	82.6%	82.8%		
	対 調 定	99.8%	92.0%		

収入済額は1,619,128,540円で、前年度に比べ295,317,928円(22.3%)増加している。
項目別内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

県支出金内訳及び対前年度比較表

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
県負担金	民生費県負担金	745,206,202	811,830,959	66,624,757	108.9%
	衛生費県負担金	357,750	187,200	△ 170,550	52.3%
	農林水産業費県負担金	30,000	15,000	△ 15,000	50.0%
	計	745,593,952	812,033,159	66,439,207	108.9%
県補助金	総務費県補助金	29,343,000	247,209,000	217,866,000	842.5%
	民生費県補助金	260,168,449	151,532,975	△ 108,635,474	58.2%
	衛生費県補助金	35,312,045	25,914,737	△ 9,397,308	73.4%
	農林水産業費県補助金	140,630,469	272,237,989	131,607,520	193.6%
	土木費県補助金	2,354,000	84,000	△ 2,270,000	3.6%
	教育費県補助金	14,573,000	7,026,185	△ 7,546,815	48.2%
	災害復旧費県補助金	7,235,342	10,771,627	3,536,285	148.9%
計	489,616,305	714,776,513	225,160,208	146.0%	
委託金	総務費委託金	75,082,515	50,559,509	△ 24,523,006	67.3%
	民生費委託金	120,863	164,456	43,593	136.1%
	衛生費委託金	11,800,498	12,023,711	223,213	101.9%
	農林水産業費委託金	1,068,698	824,426	△ 244,272	77.1%
	土木費委託金	204,846	208,575	3,729	101.8%
	消防費委託金	124,216	108,626	△ 15,590	87.4%
	教育費委託金	198,719	28,429,565	28,230,846	14306.4%
	計	88,600,355	92,318,868	3,718,513	104.2%
合 計		1,323,810,612	1,619,128,540	295,317,928	122.3%

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金290,123千円、子どものための教育・保育給付負担金(過年度分含む)235,544千円、「環境首都」水俣・芦北地域創造補助金229,337千円及び熊本県林業・木材産業生産性強化対策事業補助金161,620千円である。

収入未済額の主なものは、「環境首都」水俣・芦北地域創造補助金117,000千円及び市町村営林道開設事業費補助金17,850千円である。

第15款 財産収入

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	73,371,000	67,681,000	△ 5,690,000	92.2%
調 定 額	64,495,201	65,701,162	1,205,961	101.9%
収 入 済 額	61,401,259	65,701,162	4,299,903	107.0%
収 入 未 済 額	3,093,942	0	△ 3,093,942	皆減
収 入 率	対 予 算	83.7%	97.1%	
	対 調 定	95.2%	100.0%	

収入済額は65,701,162円で、前年度に比べ4,299,903円(7.0%)増加している。
項別内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
財 産 運 用 収 入	8,008,136	8,008,332	196	100.0%
財 産 売 払 収 入	53,393,123	57,692,830	4,299,707	108.1%
計	61,401,259	65,701,162	4,299,903	107.0%

財産売払収入の主なものは、市有林立木売払収入26,847千円、久木野分収林立木売払収入25,015千円及び土地建物貸付収入6,386千円である。

第16款 寄附金

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	63,573,000	175,051,000	111,478,000	275.4%
調 定 額	60,913,831	164,130,369	103,216,538	269.4%
収 入 済 額	60,913,831	164,130,369	103,216,538	269.4%
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	95.8%	93.8%	
	対 調 定	100.0%	100.0%	

収入済額は164,130,369円で、前年度に比べ103,216,538円(169.4%)増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと大好き寄附金160,224千円、スポーツキッズサポーター寄附金1,736千円及び令和2年7月豪雨寄附金1,300千円である。

第17款 繰入金

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	869,911,000	1,042,099,000	172,188,000	119.8%
調 定 額	776,665,147	560,671,901	△ 215,993,246	72.2%
収 入 済 額	776,665,147	560,671,901	△ 215,993,246	72.2%
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	89.3%	53.8%	
	対 調 定	100.0%	100.0%	

収入済額は560,671,901円で、前年度に比べ215,993,246円(27.8%)減少している。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金100,000千円、減債基金繰入金100,000千円、公共施設整備基金繰入金95,645千円、水道事業会計繰入金79,651千円及び社会福祉振興基金繰入金77,441千円である。

第18款 繰越金

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	191,121,725	154,788,650	△ 36,333,075	81.0%
調 定 額	191,122,184	154,788,782	△ 36,333,402	81.0%
収 入 済 額	191,122,184	154,788,782	△ 36,333,402	81.0%
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	
	対 調 定	100.0%	100.0%	

収入済額は154,788,782円で、前年度に比べ36,333,402円(19.0%)減少している。

収入済額の内訳は、前年度繰越金111,145千円及び前年度繰越金(繰越事業分)43,644千円である。

第19款 諸収入

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	568,112,000	412,321,000	△ 155,791,000	72.6%
調 定 額	664,096,973	672,927,987	8,831,014	101.3%
収 入 済 額	451,143,368	459,653,428	8,510,060	101.9%
不 納 欠 損 額	721,930	814,875	92,945	112.9%
収 入 未 済 額	212,231,675	212,459,684	228,009	100.1%
収 入 率	対 予 算	79.4%	111.5%	
	対 調 定	67.9%	68.3%	

収入済額は459,653,428円で、前年度に比べ8,510,060円(1.9%)増加している。

収入済額の主なものは、商工資金貸付金元利収入81,000千円、水俣芦北広域行政事務組合負担金返還金(ごみ処理費)43,006千円、退職者退職金他会計負担金42,256千円、水俣芦北広域行政事務組合派遣職員給与等負担金35,716千円及び水俣・芦北地域振興財団市町福祉対策特別助成金29,901千円である。

収入未済額の主なものは、丸島水路公害防止事業費事業者負担金元利金(滞納繰越分含む)202,980千円、生活保護費返還金(滞納繰越分含む)7,825千円、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入(過年度滞納分)931千円及び青年就農給付金返還金(過年度分)695千円である。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
延滞金加算金及び過料	4,042,890	3,163,159	△ 879,731	78.2%
市預金利子	27,048	9,879	△ 17,169	36.5%
貸付金元利収入	91,707,970	86,187,902	△ 5,520,068	94.0%
雑入	349,152,812	363,697,399	14,544,587	104.2%
受託事業収入	6,212,648	6,595,089	382,441	106.2%
計	451,143,368	459,653,428	8,510,060	101.9%

貸付金元利収入明細は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	元 金	利 子	計	未 収 額
高齢者住宅整備資金	67,188	2,812	70,000	930,742
地域総合整備資金	4,376,000	0	4,376,000	0
勤労者対策融資資金	10,000,000	0	10,000,000	0
中小企業対策経営安定資金	70,000,000	0	70,000,000	0
商工業組合組織化対策融資資金	1,000,000	12	1,000,012	0
社会福祉振興基金	741,056	834	741,890	0
計	86,184,244	3,658	86,187,902	930,742

第20款 市 債

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予算現額	2,848,413,000	4,157,476,000	1,309,063,000	146.0%
調定額	2,083,813,000	3,209,176,000	1,125,363,000	154.0%
収入済額	2,083,813,000	3,209,176,000	1,125,363,000	154.0%
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算	73.2%	77.2%	
	対調定	100.0%	100.0%	

収入済額は3,209,176,000円で、前年度に比べ1,125,363,000円(54.0%)増加している。

収入済額の主なものは、過年発生単独災害復旧事業債1,376,900千円、過疎対策事業債(水俣川河口臨海部振興構想事業)524,100千円、臨時財政対策債300,576千円、過疎対策事業債(道路橋りょう債)149,700千円及び過疎対策事業債(文化会館施設整備事業)99,500千円である。

なお、市債の借入目的別の内訳は次表のとおりで、本年度末借入残高は17,181,963千円となっており、前年度末に比べ1,646,285千円(10.6%)増加している。

市債の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末現在高 (A)	令和2年度発行高 (B)	令和2年度元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 普通債	10,019,597	1,405,600	1,079,197	10,346,000
(1) 土木債	1,094,942	175,900	133,838	1,137,004
(2) 農林水産業債	31,262	24,200	4,161	51,301
(3) 教育債	538,671	29,500	72,510	495,661
(4) 公営住宅債	1,704,285	0	131,106	1,573,179
(5) 衛生債	182,362	31,600	1,127	212,835
(6) 公有林整備債	7,659	0	3,796	3,863
(7) 消防債	1,318,402	44,600	68,548	1,294,454
(8) 庁舎債	0	54,200	0	54,200
(9) 民生債	43,000	0	7,207	35,793
(10) 商工債	23,327	0	9,045	14,282
(11) 過疎対策債	4,741,018	1,045,600	602,939	5,183,679
(12) 総務債	334,669	0	44,920	289,749
2 災害復旧債	575,660	1,461,000	90,997	1,945,663
3 その他	4,940,421	342,576	392,697	4,890,300
(1) 減税補てん債	48,135	0	12,758	35,377
(2) 臨時税収補填債	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債	4,892,286	300,576	379,939	4,812,923
(4) 減収補てん債	0	42,000	0	42,000
計	15,535,678	3,209,176	1,562,891	17,181,963

第21款 法人事業税交付金

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額	0	11,000,000	11,000,000	皆増
調 定 額	0	15,305,000	15,305,000	皆増
収 入 済 額	0	15,305,000	15,305,000	皆増
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収入率	対予算	139.1%		
	対調定	100.0%		

収入済額は15,305,000円である。

(2) 歳 出

歳出決算状況は、第6表「一般会計款別歳出一覧表」(P.60)から第10表「水俣芦北広域行政事務組合負担金内訳表」(P.69)までのとおりである。

歳出総額は、20,487,528,267円で、前年度に比べ4,537,071,459円(28.4%)増加しており、予算現額に対する執行率は87.1%となっている。

以下、各款の状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	152,267,000	145,686,000	△ 6,581,000	95.7%
支 出 済 額	148,273,962	141,987,509	△ 6,286,453	95.8%
不 用 額	3,993,038	3,698,491	△ 294,547	92.6%
執 行 率	97.4%	97.5%		

支出済額は141,987,509円で、前年度に比べ6,286,453円(4.2%)減少している。

支出済額の内訳は人件費135,336千円(うち議員報酬等78,983千円、職員給28,750千円)、物件費4,758千円、扶助費240千円及び補助費等1,654千円である。

第2款 総務費

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	2,180,037,600	6,298,450,000	4,118,412,400	288.9%
支 出 済 額	2,069,238,659	5,914,817,821	3,845,579,162	285.8%
翌 年 度 繰 越 額	2,338,000	298,432,000	296,094,000	12764.4%
不 用 額	108,460,941	85,200,179	△ 23,260,762	78.6%
執 行 率	94.9%	93.9%		

支出済額は5,914,817,821円で、前年度に比べ3,845,579,162円(185.8%)増加している。

支出済額の内訳は、人件費1,035,801千円(うち市長・副市長給与23,129千円、職員給506,874千円)、物件費382,716千円、維持補修費129千円、扶助費7,380千円、補助費等2,720,068千円、普通建設事業費15,290千円、災害復旧事業費1,628,505千円、積立金124,861千円及び繰出金68千円である。

人件費には退職手当297,476千円(17人分)が含まれている。

支出済額の主なものは、特別定額給付金2,399,200千円、水俣市新庁舎建設工事1,493,360千円、ふるさと創生基金積立金115,901千円である。

なお、情報格差是正事業290,000千円及び並行在来線第三セクター鉄道事業8,432千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和元年度		令和2年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務管理費	1,706,067,777	82.5%	5,562,664,249	94.0%	3,856,596,472	326.1%
徴税費	173,150,686	8.4%	186,415,534	3.2%	13,264,848	107.7%
戸籍住民基本台帳費	79,450,138	3.8%	99,598,836	1.7%	20,148,698	125.4%
選挙費	65,541,580	3.2%	12,718,761	0.2%	△ 52,822,819	19.4%
統計調査費	13,282,895	0.6%	22,097,505	0.4%	8,814,610	166.4%
監査委員費	31,745,583	1.5%	31,322,936	0.5%	△ 422,647	98.7%
計	2,069,238,659	100.0%	5,914,817,821	100.0%	3,845,579,162	285.8%

第3款 民生費

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予算現額	5,779,364,000	5,815,991,166	36,627,166	100.6%
支出済額	5,580,215,237	5,556,900,506	△ 23,314,731	99.6%
翌年度繰越額	41,813,166	12,384,000	△ 29,429,166	29.6%
不用額	157,335,597	246,706,660	89,371,063	156.8%
執行率	96.6%	95.5%		

支出済額は5,556,900,506円で、前年度に比べ23,314,731円(0.4%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費234,876千円(うち職員給173,822千円)、物件費123,932千円、維持補修費253千円、扶助費3,579,797千円(社会福祉関係1,413,140千円、児童福祉関係1,708,945千円、生活保護関係457,711千円、災害救助関係1千円)、補助費等171,427円、普通建設事業費43,393千円、積立金5,213千円及び繰出金1,398,009千円である。

支出済額の主なものは、子どものための教育・保育給付負担金1,128,059千円、自立支援給付費1,099,166千円、介護保険特別会計繰出金572,347千円、生活保護費457,391千円及び熊本県後期高齢者医療広域連合負担金431,980千円である。

なお、介護予防地域づくり事業12,384千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和元年度		令和2年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
社会福祉費	3,139,013,628	56.2%	3,113,326,174	56.0%	△ 25,687,454	99.2%
児童福祉費	1,867,637,653	33.5%	1,890,084,639	34.0%	22,446,986	101.2%
生活保護費	573,563,956	10.3%	544,057,429	9.8%	△ 29,506,527	94.9%
災害援助費	—	—	9,432,264	0.2%	9,432,264	皆増
計	5,580,215,237	100.0%	5,556,900,506	100.0%	△ 23,314,731	99.6%

扶助費の状況は次表のとおりである。

扶助費の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率	世 帯	人 員
	円	円	円	%	延	延人
生活扶助	119,962,385	116,205,729	△ 3,756,656	96.9	2,512	3,101
住宅扶助	41,478,056	43,529,662	2,051,606	104.9	1,953	2,475
教育扶助	1,596,765	1,758,858	162,093	110.2	132	182
介護扶助	7,520,380	5,353,505	△ 2,166,875	71.2	425	431
医療扶助	318,564,095	280,419,777	△ 38,144,318	88.0	2,627	3,100
出産扶助	417,990	0	△ 417,990	皆減	0	0
生業扶助	1,296,014	1,967,702	671,688	151.8	70	77
葬祭扶助	735,960	1,073,451	337,491	145.9	5	5
小 計	491,571,645	450,308,684	△ 41,262,961	91.6	7,724	9,371
施 設 事 務 費	6,208,409	7,082,420	874,011	114.1	33	33
合 計	497,780,054	457,391,104	△ 40,388,950	91.9	7,757	9,404

生活保護率の比較は次表のとおりである。

生活保護率比較表

(千分比)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比率
世 帯	20.9	21.8	21.8	100.0%
人 員	12.1	13.2	13.2	100.0%

第4款 衛生費

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額	2,061,291,400	2,171,571,000	110,279,600	105.4%
支 出 済 額	1,996,426,857	1,931,706,821	△ 64,720,036	96.8%
翌 年 度 繰 越 額	7,492,000	155,865,880	148,373,880	2080.4%
不 用 額	57,372,543	83,998,299	26,625,756	146.4%
執 行 率	96.9%	89.0%		

支出済額は1,931,706,821円で、前年度に比べ64,720,036円(3.2%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費193,948千円(うち職員給136,878千円)、物件費365,191千円、維持補修費14,938千円、扶助費94,293千円、補助費等1,204,764千円及び普通建設事業費58,573千円である。

支出済額の主なものは、病院事業会計負担金579,131千円、水俣芦北広域行政事務組合負担金542,796千円(ごみ処理費370,165千円、し尿処理費161,622千円、火葬場費9,060千円、ごみ処理施設電気・水道代1,949千円)、予防接種委託料86,218千円、ごみ収集・処理業務委託料79,335千円及び子ども医療費助成費76,966千円である。

なお、清掃施設管理運営費149,980千円及び家庭部門低炭素総合事業5,886千円が翌

年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和元年度		令和2年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
保健衛生費	325,462,713	16.3%	378,316,219	19.6%	52,853,506	116.2%
清掃費	812,034,349	40.7%	786,588,066	40.7%	△ 25,446,283	96.9%
簡易水道設置費	5,548,452	0.3%	1,439,428	0.1%	△ 4,109,024	25.9%
環境対策費	159,981,343	8.0%	152,941,873	7.9%	△ 7,039,470	95.6%
病院費	580,000,000	29.0%	579,131,000	30.0%	△ 869,000	99.9%
上水道費	113,400,000	5.7%	33,290,235	1.7%	△ 80,109,765	29.4%
計	1,996,426,857	100.0%	1,931,706,821	100.0%	△ 64,720,036	96.8%

第5款 農林水産業費

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	△ 増減額	対前年度比率
予算現額	595,687,000	761,988,000	166,301,000	127.9%
支出済額	515,362,824	638,930,424	123,567,600	124.0%
翌年度繰越額	59,355,000	90,817,000	31,462,000	153.0%
不用額	20,969,176	32,240,576	11,271,400	153.8%
執行率	86.5%	83.9%		

支出済額は638,930,424円で、前年度に比べ123,567,600円(24.0%)増加している。

支出済額の内訳は、人件費133,269千円(うち職員給90,013千円)、物件費73,408千円、維持補修費1,055千円、扶助費1,585千円、補助費等117,042千円(農業関係89,494千円、林業関係21,002千円、水産業関係6,546千円)、普通建設事業費285,232千円(農業関係50,926千円、林業関係214,966千円、水産業関係19,340千円)、災害復旧事業費502千円及び積立金26,837千円である。

支出済額の主なものは、林業・木材産業生産性強化対策事業補助金161,620千円、県営土地改良事業負担金37,210千円、中山間地域等直接支払交付金30,475千円、森林経営管理基金積立金26,794千円及び市有林再造林委託料25,566千円である。

なお、漁港施設等維持管理費が繰越明許費で14,985千円、事故繰越で27,537千円、市町村営林道開設事業24,640千円、農村地域防災減災事業23,280千円及び強い農業づくり交付金375千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和元年度		令和2年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
農業費	237,051,460	46.0%	277,237,421	43.4%	40,185,961	117.0%
林業費	153,076,990	29.7%	312,669,897	48.9%	159,592,907	204.3%
水産業費	125,234,374	24.3%	49,023,106	7.7%	△ 76,211,268	39.1%
計	515,362,824	100.0%	638,930,424	100.0%	123,567,600	124.0%

第6款 商工費

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予算現額	1,209,086,965	1,974,945,000	765,858,035	163.3%
支出済額	378,470,393	1,318,450,296	939,979,903	348.4%
翌年度繰越額	634,229,000	623,691,360	△ 10,537,640	98.3%
不用額	196,387,572	32,803,344	△ 163,584,228	16.7%
執行率	31.3%	66.8%		

支出済額は1,318,450,296円で、前年度に比べ939,979,903円(248.4%)増加している。

支出済額の内訳は、人件費48,874千円(うち職員給31,847千円)、物件費70,939千円、維持補修費371千円、扶助費450千円、補助費等240,406千円、普通建設事業費796,105千円、積立金80,305千円及び貸付金81,000千円である。

支出済額の主なものは、生態系に配慮した渚造成整備護岸工事751,058千円、新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給基金積立金77,684千円、中小企業対策経営安定融資資金貸付金70,000千円及び商工会議所事業費補助金52,887千円である。

なお、道の駅整備事業374,560千円、(創造)水俣川河口臨海部振興構想事業195,631千円、企業誘致対策事業50,000千円、地方創生推進交付金事業2,400千円及び水俣観光PR事業1,100千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和元年度		令和2年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
商工費	248,689,164	65.7%	250,118,753	19.0%	1,429,589	100.6%
総合経済対策費	129,781,229	34.3%	1,068,331,543	81.0%	938,550,314	823.2%
計	378,470,393	100.0%	1,318,450,296	100.0%	939,979,903	348.4%

第7款 土木費

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予算現額	1,869,836,000	1,674,340,000	△ 195,496,000	89.5%
支出済額	1,481,312,323	1,367,811,040	△ 113,501,283	92.3%
翌年度繰越額	360,719,000	277,136,000	△ 83,583,000	76.8%
不用額	27,804,677	29,392,960	1,588,283	105.7%
執行率	79.2%	81.7%		

支出済額は、1,367,811,040円で、前年度に比べ113,501,283円(7.7%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費191,893千円(うち職員給133,019千円)、物件費84,943千円、維持補修費12,532千円、扶助費3,025千円、補助費等435,473千円、普通建設事業費636,878千円(土木管理関係2千円、道路橋りょう関係491,354千円、河川関係99,895千円、港湾関係4,000千円、都市計画関係10,240千円、住宅関係31,387千円)及び災害復旧事業費3,067千円である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金434,649千円、築地・丸島町線道路構造物補修工事80,974千円、牧ノ内・大迫線道路改良工事77,719千円、初野川浸水対策(河川改修)工事73,796千円及び袋インター関連(野川・袋線)道路改良工事50,926千円である。

なお、築地・丸島町線補修事業が明許繰越費で36,796千円、事故繰越で22,557千円、袋インター関連道路改良事業83,378千円、中屋敷・吐合線落石対策事業30,100千円、単独急傾斜地崩壊対策事業24,400千円、市内一円市道維持補修費18,704千円、市内一円道路改良事業(交付金事業)16,766千円、市内一円道路改良事業12,826千円、牧ノ内・大迫線道路改良事業10,106千円、耐震改修促進事業7,374千円、市内一円河川等維持補修費5,736千円、公共施設等適正管理推進事業(道路)5,212千円及び道路台帳作成委託経費3,181千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和元年度		令和2年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
土木管理費	3,480,950	0.2%	11,414,545	0.9%	7,933,595	327.9%
道路橋りょう費	539,337,802	36.4%	622,567,393	45.5%	83,229,591	115.4%
河川費	40,998,575	2.8%	102,665,111	7.5%	61,666,536	250.4%
港湾費	80,440	0.0%	4,087,400	0.3%	4,006,960	5081.3%
都市計画費	577,492,657	39.0%	528,291,591	38.6%	△ 49,201,066	91.5%
住宅費	319,921,899	21.6%	98,785,000	7.2%	△ 221,136,899	30.9%
計	1,481,312,323	100.0%	1,367,811,040	100.0%	△ 113,501,283	92.3%

市道の状況は次表のとおりである。

市道の状況

区 分	実延長(km) A		舗装道(km) B		舗装率(%) B/A×100	
	令和元年度末	令和2年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和元年度末	令和2年度末
1 級 市 道	54.3	54.3	53.3	53.3	98.2	98.2
2 級 市 道	49.7	49.7	47.6	47.5	95.8	95.6
そ の 他 市 道	223.7	224.6	170.1	171.0	76.0	76.1
合 計	327.7	328.6	271.0	271.8	82.7	82.7

第8款 消防費

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	589,219,000	519,460,000	△ 69,759,000	88.2%
支 出 済 額	562,883,801	483,970,001	△ 78,913,800	86.0%
翌 年 度 繰 越 額	0	4,787,100	4,787,100	皆増
不 用 額	26,335,199	30,702,899	4,367,700	116.6%
執 行 率	95.5%	93.2%		

支出済額は483,970,001円で、前年度に比べ78,913,800円(14.0%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費42,564千円(うち職員給13,559千円)、物件費34,066千円、補助費等386,953千円及び普通建設事業費20,387千円である。

支出済額の主なものは、水俣芦北広域行政事務組合負担金(消防費)370,238千円、消防団員報酬11,430千円、消防団員退職報償金10,253千円及び消防団員等公務災害補償等共済基金掛金10,176千円である。

なお、水俣市土砂災害危険住宅移転促進事業3,000千円、消防防災施設整備事業1,089千円及び災害時備蓄用品等整備事業698千円が翌年度へ繰り越されている。

第9款 教育費

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	1,742,934,760	1,565,413,650	△ 177,521,110	89.8%
支 出 済 額	1,523,073,294	1,269,923,621	△ 253,149,673	83.4%
翌 年 度 繰 越 額	157,951,650	173,294,000	15,342,350	109.7%
不 用 額	61,909,816	122,196,029	60,286,213	197.4%
執 行 率	87.4%	81.1%		

支出済額は1,269,923,621円で、前年度に比べ253,149,673円(16.6%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費397,465千円(うち職員給198,099千円)、物件費334,015千円(教育総務関係19,091千円、小学校関係103,747千円、中学校関係36,192千円、社会教育関係82,694千円、保健体育関係92,291千円)、維持補修費3,978千円、扶助費21,998千円、補助費等34,041千円、普通建設事業費462,521千円、積立金12,894千円及び繰出金

3,012千円である。

支出済額の主なものは、水俣市文化会館外壁等改修工事99,475千円、GIGAスクール用端末購入82,273千円、体育施設管理委託料56,688千円、水俣市立総合体育館温水プール屋内特定天井改修工事50,454千円及び緑東中学校管理・普通教室棟外壁等改修工事42,304千円である。

なお、文化会館整備事業71,556千円、小中学校施設整備事業32,613千円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業22,825千円、体育施設管理運営費21,642千円、埋蔵文化財発掘調査事業12,485千円、小学校運営事業(教育振興費)6,400千円、中学校運営事業(教育振興費)3,200千円、国際スポーツ大会関係経費1,372千円、公民館管理運営費981千円及び図書館管理運営費220千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和元年度		令和2年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
教育総務費	655,169,241	43.0%	410,121,679	32.3%	△ 245,047,562	62.6%
小学校費	125,873,158	8.3%	154,810,700	12.2%	28,937,542	123.0%
中学校費	96,435,540	6.3%	75,789,458	6.0%	△ 20,646,082	78.6%
社会教育費	362,092,738	23.8%	322,084,229	25.3%	△ 40,008,509	89.0%
保健体育費	283,502,617	18.6%	307,117,555	24.2%	23,614,938	108.3%
計	1,523,073,294	100.0%	1,269,923,621	100.0%	△ 253,149,673	83.4%

第10款 災害復旧費

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予算現額	110,492,000	938,773,000	828,281,000	849.6%
支出済額	102,231,128	223,829,130	121,598,002	218.9%
翌年度繰越額	3,906,000	700,049,900	696,143,900	17922.4%
不用額	4,354,872	14,893,970	10,539,098	342.0%
執行率	92.5%	23.8%		

支出済額は223,829,130円で、前年度に比べ121,598,002円(118.9%)増加している。災害復旧費の内訳は、農林水産施設53,023千円、公共土木施設170,425千円及び文教施設381千円である。

なお、現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)510,242千円、現年発生補助災害復旧事業(農業施設)84,800千円、現年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)46,982千円、現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)(市営住宅)25,236千円、現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)(公園施設)17,454千円及び現年発生補助災害復旧事業(林業施設)15,336千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和元年度		令和2年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
農林水産施設 災害復旧費	24,683,645	24.1%	53,022,740	23.7%	28,339,095	214.8%
公共土木施設 災害復旧費	66,447,228	65.0%	170,424,745	76.1%	103,977,517	256.5%
文教施設 災害復旧費	7,860,309	7.7%	381,645	0.2%	△ 7,478,664	4.9%
その他公共施設・公用 施設災害復旧費	3,239,946	3.2%	0	0.0%	△ 3,239,946	皆減
計	102,231,128	100.0%	223,829,130	100.0%	121,598,002	218.9%

第11款 公債費

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減額	対前年度比率
予算現額	1,593,189,000	1,639,258,000	46,069,000	102.9%
支出済額	1,592,971,330	1,639,201,098	46,229,768	102.9%
不用額	217,670	56,902	△ 160,768	26.1%
執行率	100.0%	100.0%		

支出済額は1,639,201,098円で、前年度に比べ46,229,768円(2.9%)増加している。
公債費の内訳及び年度別比較は次表のとおりである。

公債費の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算額	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率	
公債費	元金	1,436,768	1,503,867	104.7	1,562,891	103.9
	利子	103,329	89,104	86.2	76,310	85.6
	計 A	1,540,097	1,592,971	103.4	1,639,201	102.9
一般財源 B	10,108,642	9,921,730	98.2	10,300,958	103.8	
A ÷ B × 100	15.2	16.1		15.9		
公債費比率	6.9	7.6		7.8		

本年度の歳出総額に占める公債費の割合は8.0%であり、公債費比率は前年度より0.2ポイント増加し7.8%になっている。

第12款 予備費

予備費の当初予算額10,000,000円は、補正予算にて10,000,000円計上され、10,866,000円を他の費目へ充用し、残額は9,134,000円となっている。

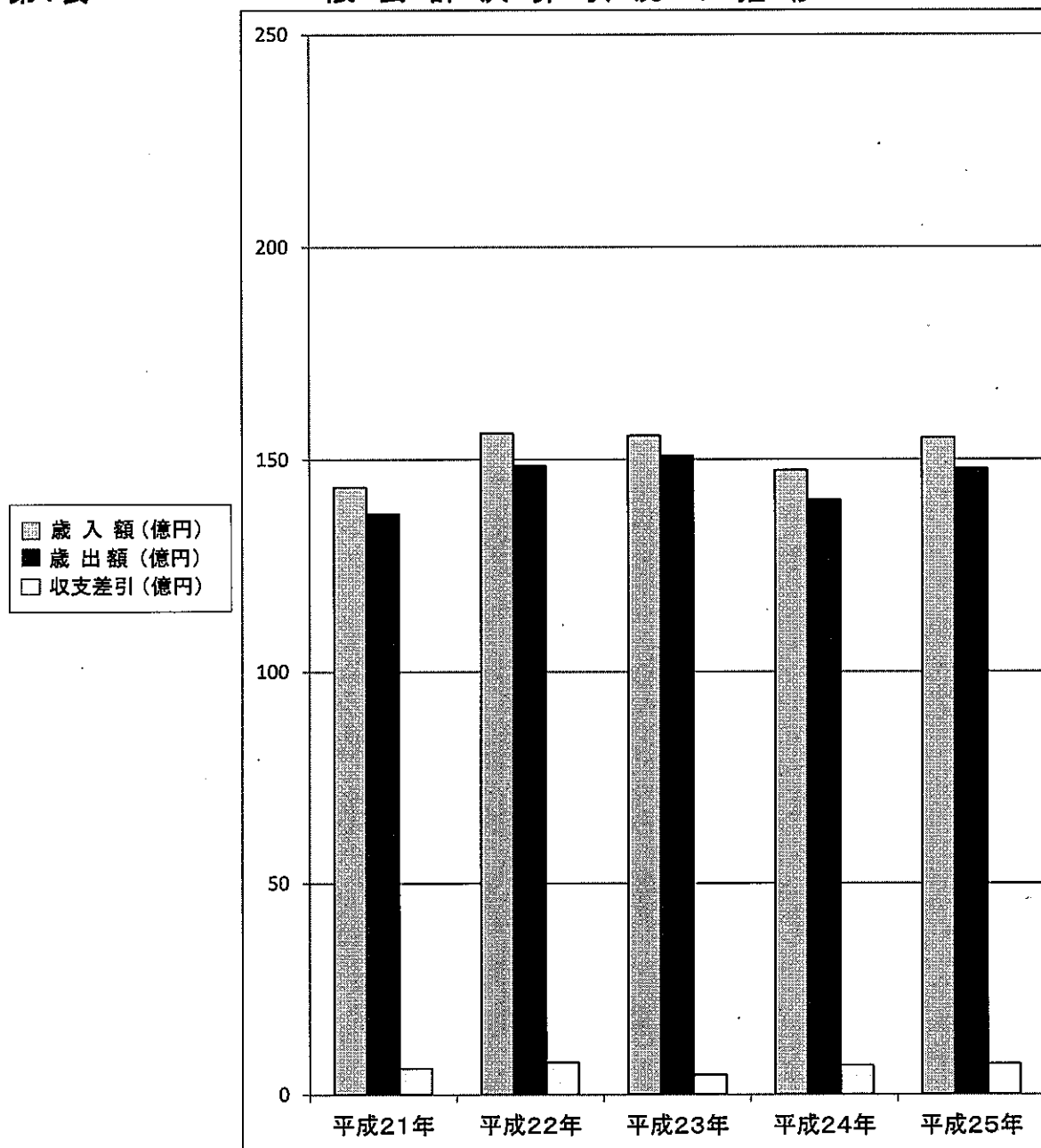
予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

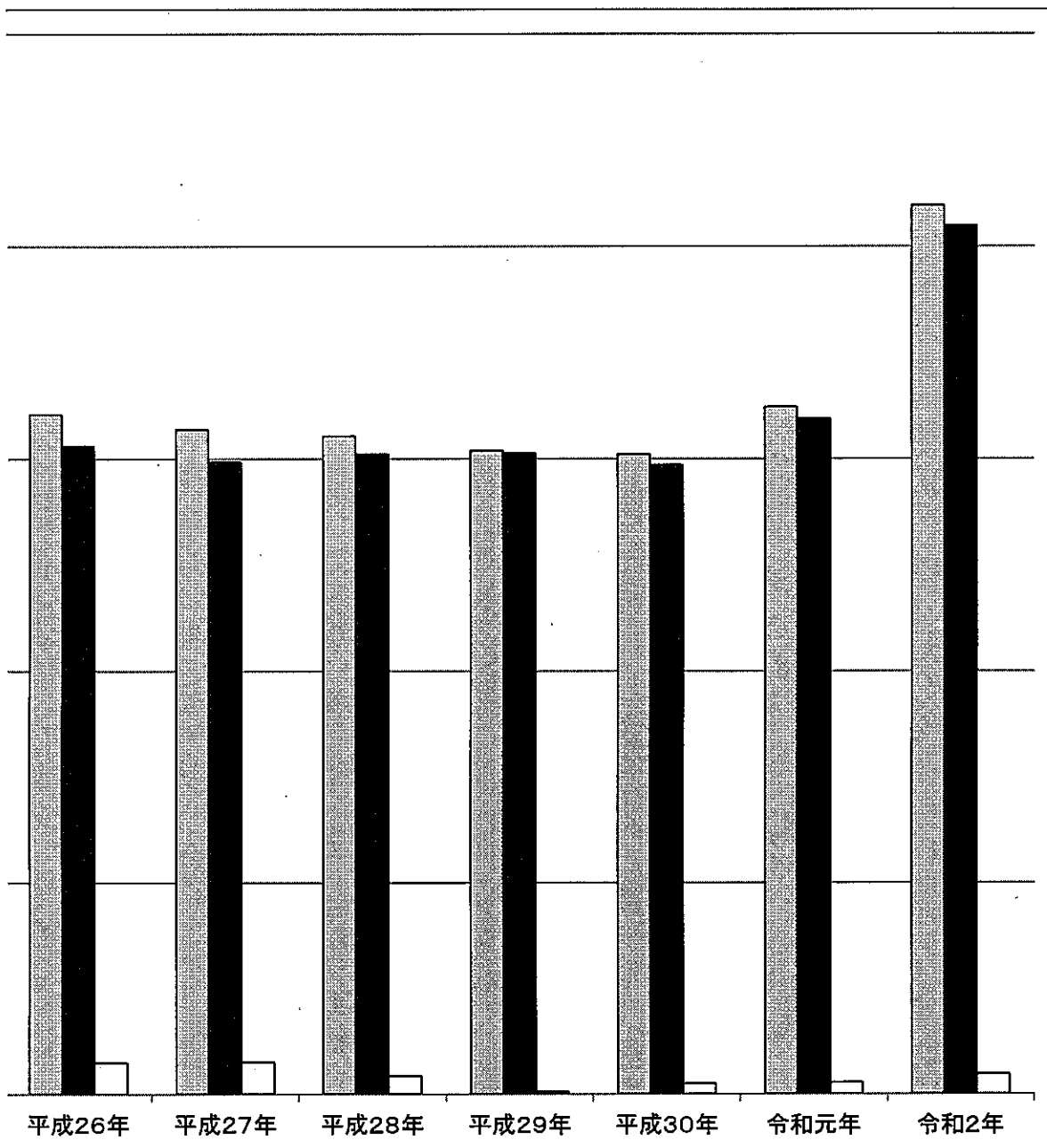
款	充用額	内 訳			
		項	目	節	金額
2 総務費	891,000	1 総務管理費	6 財産管理費	18 備品購入費	891,000
4 衛生費	7,858,000	1 保健衛生費	2 予防費	11 需用費	358,000
		2 清掃費	1 清掃総務費	15 工事請負費	6,000,000
		2 清掃費	1 清掃総務費	19 負担金、補助及び交付金	1,500,000
6 商工費	860,000	2 総合経済対策費	1 総合経済対策費	19 負担金、補助及び交付金	860,000
7 土木費	994,000	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	13 委託料	994,000
10 災害復旧費	263,000	3 文教施設災害復旧費	1 文教施設災害復旧費	13 委託料	263,000
計	10,866,000				

第1表

一般会計決算状況の推移



会計年度		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
歳入額 (千円)		14,356,009	15,622,188	15,565,500	14,752,671	15,513,549
歳出額 (千円)		13,734,637	14,858,732	15,099,712	14,062,009	14,787,307
収支差引 (千円)		621,372	763,456	465,788	690,662	726,242
指数	歳入 (%)	100.0	108.8	108.4	102.8	108.1
	歳出 (%)	100.0	108.2	109.9	102.4	107.7



平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
16,053,244	15,687,821	15,543,481	15,194,259	15,111,253	16,225,249	20,960,449
15,308,710	14,932,832	15,113,870	15,134,985	14,860,131	15,950,460	20,487,528
744,534	754,989	429,611	59,274	251,122	274,789	472,921
111.8	109.3	108.3	105.8	105.3	113.0	146.0
111.5	108.7	110.0	110.2	108.2	116.1	149.2

第2表

一般会計款別歳入一覧表

款 別 区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	対 予 算 現 額 比 率
1 市 税	2,959,744,000	12.6	3,167,148,592	14.3	107.0
2 地 方 譲 与 税	138,000,000	0.6	133,786,555	0.6	96.9
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	0.0	1,430,000	0.0	47.7
4 配 当 割 交 付 金	6,000,000	0.0	6,167,000	0.0	102.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000,000	0.0	5,988,000	0.0	99.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	535,100,000	2.3	562,373,000	2.5	105.1
7 環 境 性 能 割 交 付 金	7,000,000	0.0	7,265,000	0.0	103.8
8 地 方 特 例 交 付 金	7,000,000	0.0	14,789,000	0.1	211.3
9 地 方 交 付 税	5,230,000,000	22.2	5,210,595,000	23.5	99.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,777,000	0.0	2,911,000	0.0	104.8
11 分 担 金 及 び 負 担 金	88,063,650	0.4	73,751,271	0.3	83.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	189,039,000	0.8	179,935,935	0.8	95.2
13 国 庫 支 出 金	6,368,210,166	27.1	6,266,264,707	28.2	98.4
14 県 支 出 金	1,954,659,350	8.3	1,759,093,013	7.9	90.0
15 財 産 収 入	67,681,000	0.3	65,701,162	0.3	97.1
16 寄 附 金	175,051,000	0.7	164,130,369	0.7	93.8
17 繰 入 金	1,042,099,000	4.4	560,671,901	2.5	53.8
18 繰 越 金	154,788,650	0.7	154,788,782	0.7	100.0
19 諸 収 入	412,321,000	1.8	672,927,987	3.0	163.2
20 市 債	4,157,476,000	17.7	3,209,176,000	14.5	77.2
21 法 人 事 業 税 交 付 金	11,000,000	0.1	15,305,000	0.1	139.1
合 計	23,515,009,816	100.0	22,234,199,274	100.0	94.6

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	対予算現額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
2,991,739,733	14.3	101.1	94.5	20,653,466	89.5	0.7	154,755,393	12.4	4.9
133,786,555	0.6	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,430,000	0.0	47.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,167,000	0.0	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,988,000	0.0	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
562,373,000	2.7	105.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,265,000	0.0	103.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,789,000	0.1	211.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,210,595,000	24.9	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,911,000	0.0	104.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
72,509,697	0.3	82.3	98.3	616,000	2.7	0.8	625,574	0.0	0.8
178,757,415	0.9	94.6	99.3	1,000,715	4.3	0.6	177,805	0.0	0.1
5,523,582,553	26.4	86.7	88.1	0	0.0	0.0	742,682,154	59.4	11.9
1,619,128,540	7.7	82.8	92.0	0	0.0	0.0	139,964,473	11.2	8.0
65,701,162	0.3	97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
164,130,369	0.8	93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
560,671,901	2.7	53.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
154,788,782	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
459,653,428	2.2	111.5	68.3	814,875	3.5	0.1	212,459,684	17.0	31.6
3,209,176,000	15.3	77.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,305,000	0.1	139.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,960,449,135	100.0	89.1	94.3	23,085,056	100.0	0.1	1,250,665,083	100.0	5.6

第3表

一般会計款別歳入年度比較

款 別 区 分	平成30年度		令和元年度		
	決 算 額	構 成 率 比 率	決 算 額	構 成 率 比 率	対 前 年 度 比 率
1 市 税	2,914,405,110	19.3	3,018,894,398	18.6	103.6
2 地 方 譲 与 税	107,005,334	0.7	119,937,510	0.7	112.1
3 利 子 割 交 付 金	3,686,000	0.0	1,322,000	0.0	35.9
4 配 当 割 交 付 金	7,121,000	0.0	5,447,000	0.0	76.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,543,000	0.0	3,628,000	0.0	65.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	497,586,000	3.3	463,956,000	2.9	93.2
自動車取得税交付金	24,792,000	0.2	12,996,488	0.1	52.4
7 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	3,244,000	0.0	皆増
8 地 方 特 例 交 付 金	7,832,000	0.1	29,273,000	0.2	373.8
9 地 方 交 付 税	5,085,770,000	33.7	5,045,436,000	31.1	99.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,777,000	0.0	2,602,000	0.0	93.7
11 分 担 金 及 び 負 担 金	102,523,850	0.7	87,993,505	0.5	85.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	192,618,837	1.3	194,010,456	1.2	100.7
13 国 庫 支 出 金	2,020,321,996	13.4	2,287,638,832	14.1	113.2
14 県 支 出 金	1,122,730,215	7.4	1,323,810,612	8.2	117.9
15 財 産 収 入	62,727,907	0.4	61,401,259	0.4	97.9
16 寄 附 金	65,107,019	0.4	60,913,831	0.4	93.6
17 繰 入 金	897,448,212	5.9	776,665,147	4.8	86.5
18 繰 越 金	49,273,640	0.3	191,122,184	1.2	387.9
19 諸 収 入	408,389,694	2.7	451,143,368	2.8	110.5
20 市 債	1,533,594,000	10.2	2,083,813,000	12.8	135.9
21 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	-
合 計	15,111,252,814	100.0	16,225,248,590	100.0	107.4

(単位:円・%)

令和2年度			予算額に対する比率			調定額に対する比率		
決算額	構成比率	対前年度比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
2,991,739,733	14.3	99.1	101.9	100.7	101.1	95.1	94.9	94.5
133,786,555	0.6	111.5	99.1	100.8	96.9	100.0	100.0	100.0
1,430,000	0.0	108.2	184.3	44.1	47.7	100.0	100.0	100.0
6,167,000	0.0	113.2	142.4	60.5	102.8	100.0	100.0	100.0
5,988,000	0.0	165.0	184.8	40.3	99.8	100.0	100.0	100.0
562,373,000	2.7	121.2	100.1	92.8	105.1	100.0	100.0	100.0
0	0.0	皆減	103.3	118.1	-	100.0	100.0	-
7,265,000	0.0	224.0	-	-	103.8	-	-	100.0
14,789,000	0.1	50.5	111.9	64.8	211.3	100.0	100.0	100.0
5,210,595,000	24.9	103.3	99.4	99.2	99.6	100.0	100.0	100.0
2,911,000	0.0	111.9	86.5	81.0	104.8	100.0	100.0	100.0
72,509,697	0.3	82.4	97.6	94.6	82.3	96.5	95.7	98.3
178,757,415	0.9	92.1	109.4	102.6	94.6	98.9	99.1	99.3
5,523,582,553	26.4	241.5	90.8	88.1	86.7	92.3	94.7	88.1
1,619,128,540	7.7	122.3	82.3	82.6	82.8	92.2	99.8	92.0
65,701,162	0.3	107.0	104.8	83.7	97.1	95.3	95.2	100.0
164,130,369	0.8	269.4	113.4	95.8	93.8	100.0	100.0	100.0
560,671,901	2.7	72.2	76.5	89.3	53.8	100.0	100.0	100.0
154,788,782	0.7	81.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
459,653,428	2.2	101.9	107.1	79.4	111.5	65.6	67.9	68.3
3,209,176,000	15.3	154.0	65.1	73.2	77.2	100.0	100.0	100.0
15,305,000	0.1	皆増	-	-	139.1	-	-	100.0
20,960,449,135	100.0	129.2	91.2	90.7	89.1	96.0	96.9	94.3

第4表

市 税 収 入 状 況 表

税 目	区 分	予算現額	調定額	収 入		
				現年度分	滞納繰越分	計
1	市 民 税	1,010,239,000	1,053,721,331	1,029,396,410	4,997,224	1,034,393,634
	個 人	830,250,000	872,889,831	851,294,804	4,739,674	856,034,478
	法 人	179,989,000	180,831,500	178,101,606	257,550	178,359,156
2	固 定 資 産 税	1,719,099,000	1,879,680,946	1,716,969,930	10,372,229	1,727,342,159
	固 定 資 産 税	1,689,611,000	1,850,192,646	1,687,481,630	10,372,229	1,697,853,859
	固有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	29,488,000	29,488,300	29,488,300	0	29,488,300
3	軽 自 動 車 税	85,222,000	89,750,831	85,112,300	941,231	86,053,531
	軽 自 動 車 税	83,028,000	87,300,231	82,661,700	941,231	83,602,931
	環 境 性 能 割	2,194,000	2,450,600	2,450,600	0	2,450,600
4	た ば こ 税	142,206,000	141,140,159	141,140,159	0	141,140,159
5	入 湯 税	2,978,000	2,855,325	2,752,725	57,525	2,810,250
	合 計	2,959,744,000	3,167,148,592	2,975,371,524	16,368,209	2,991,739,733

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
34.6	102.4	98.2	4,723,258	5,254,917	9,349,522	14,604,439
28.6	103.1	98.1	4,212,358	4,387,923	8,255,072	12,642,995
6.0	99.1	98.6	510,900	866,994	1,094,450	1,961,444
57.7	100.5	91.9	15,233,008	28,842,370	108,263,409	137,105,779
56.7	100.5	91.8	15,233,008	28,842,370	108,263,409	137,105,779
1.0	100.0	100.0	0	0	0	0
2.9	101.0	95.9	697,200	879,100	2,121,000	3,000,100
2.8	100.7	95.8	697,200	879,100	2,121,000	3,000,100
0.1	111.7	100.0	0	0	0	0
4.7	99.3	100.0	0	0	0	0
0.1	94.4	98.4	0	45,075	0	45,075
100.0	101.1	94.5	20,653,466	35,021,462	119,733,931	154,755,393

第5表

市 税 収 入 年 度 比 較 表

税 目	区 分	平成30年度		令和元年度		
		決 算 額	構 成 率 比 率	決 算 額	構 成 率 比 率	対 前 年 度 比 率
1	市 民 税	1,058,627,082	36.3	1,060,532,598	35.2	100.2
	個 人	845,415,817	29.0	847,291,463	28.1	100.2
	法 人	213,211,265	7.3	213,241,135	7.1	100.0
2	固 定 資 産 税	1,611,811,262	55.3	1,719,154,217	56.9	106.7
	固 定 資 産 税	1,603,424,462	55.0	1,711,290,317	56.6	106.7
	固有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	8,386,800	0.3	7,863,900	0.3	93.8
3	軽 自 動 車 税	79,865,177	2.7	81,189,293	2.7	101.7
	軽 自 動 車 税	79,865,177	2.7	80,419,993	2.7	100.7
	環 境 性 能 割	0	0.0	769,300	0.0	皆増
4	た ば こ 税	158,761,189	5.5	152,661,815	5.0	96.2
5	入 湯 税	5,340,400	0.2	5,356,475	0.2	100.3
	合 計	2,914,405,110	100.0	3,018,894,398	100.0	103.6

(単位:円・%)

令和2年度			増減額	収納率		
決算額	構成比率	対前年度比率		平成30年度	令和元年度	令和2年度
1,034,393,634	34.6	97.5	△ 26,138,964	98.3	98.1	98.2
856,034,478	28.6	101.0	8,743,015	98.1	97.9	98.1
178,359,156	6.0	83.6	△ 34,881,979	99.0	98.9	98.6
1,727,342,159	57.7	100.5	8,187,942	92.6	92.5	91.9
1,697,853,859	56.7	99.2	△ 13,436,458	92.6	92.5	91.8
29,488,300	1.0	375.0	21,624,400	100.0	100.0	100.0
86,053,531	2.9	106.0	4,864,238	96.2	95.4	95.9
83,602,931	2.8	104.0	3,182,938	96.2	95.3	95.8
2,450,600	0.1	318.5	1,681,300	-	100.0	100.0
141,140,159	4.7	92.5	△ 11,521,656	100.0	100.0	100.0
2,810,250	0.1	52.5	△ 2,546,225	97.8	98.9	98.4
2,991,739,733	100.0	99.1	△ 27,154,665	95.1	94.9	94.5

第6表 一般會計款別歳出一覽表

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 率	金 額
1	議 会 費	145,686,000	0.6	141,987,509
2	総 務 費	6,298,450,000	26.8	5,914,817,821
3	民 生 費	5,815,991,166	24.7	5,556,900,506
4	衛 生 費	2,171,571,000	9.2	1,931,706,821
5	農 林 水 産 業 費	761,988,000	3.2	638,930,424
6	商 工 費	1,974,945,000	8.5	1,318,450,296
7	土 木 費	1,674,340,000	7.1	1,367,811,040
8	消 防 費	519,460,000	2.2	483,970,001
9	教 育 費	1,565,413,650	6.7	1,269,923,621
10	災 害 復 旧 費	938,773,000	4.0	223,829,130
11	公 債 費	1,639,258,000	7.0	1,639,201,098
12	予 備 費	9,134,000	0.0	0
	合 計	23,515,009,816	100.0	20,487,528,267

(単位:円・%)

済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
構 比	成 率	対予算現 額 比率		金 額	構 比	成 率
	0.7	97.5	0	3,698,491	0.5	2.5
	28.9	93.9	298,432,000	85,200,179	12.3	1.4
	27.1	95.5	12,384,000	246,706,660	35.7	4.2
	9.4	89.0	155,865,880	83,998,299	12.2	3.9
	3.1	83.9	90,817,000	32,240,576	4.7	4.2
	6.4	66.8	623,691,360	32,803,344	4.7	1.7
	6.7	81.7	277,136,000	29,392,960	4.3	1.8
	2.4	93.2	4,787,100	30,702,899	4.4	5.9
	6.2	81.1	173,294,000	122,196,029	17.7	7.8
	1.1	23.8	700,049,900	14,893,970	2.2	1.6
	8.0	100.0	0	56,902	0.0	0.0
	0.0	0.0	0	9,134,000	1.3	100.0
	100.0	87.1	2,336,457,240	691,024,309	100.0	2.9

第7表 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	区 分	平成30年度			決算額
		決算額	構 成 率	対予算現額比率	
1	議 会 費	154,192,502	1.0	98.3	148,273,962
2	総 務 費	1,886,118,926	12.7	95.3	2,069,238,659
3	民 生 費	5,480,252,423	36.9	96.8	5,580,215,237
4	衛 生 費	2,094,530,611	14.1	96.8	1,996,426,857
5	農 林 水 産 業 費	346,378,279	2.3	70.4	515,362,824
6	商 工 費	325,537,974	2.2	42.6	378,470,393
7	土 木 費	1,260,551,364	8.5	74.7	1,481,312,323
8	消 防 費	607,671,649	4.1	95.7	562,883,801
9	教 育 費	1,081,339,173	7.3	80.4	1,523,073,294
10	災 害 復 旧 費	83,460,786	0.5	57.1	102,231,128
11	公 債 費	1,540,096,943	10.4	100.0	1,592,971,330
	合 計	14,860,130,630	100.0	89.7	15,950,459,808

(単位:円・%)

令和元年度				令和2年度				
構 比	成 率	対予算現 額比率	対前年度 比率	決 算 額	構 比	成 率	対予算現 額比率	対前年度 比率
	0.9	97.4	96.2	141,987,509		0.7	97.5	95.8
	13.0	94.9	109.7	5,914,817,821		28.9	93.9	285.8
	35.0	96.6	101.8	5,556,900,506		27.1	95.5	99.6
	12.5	96.9	95.3	1,931,706,821		9.4	89.0	96.8
	3.2	86.5	148.8	638,930,424		3.1	83.9	124.0
	2.4	31.3	116.3	1,318,450,296		6.4	66.8	348.4
	9.3	79.2	117.5	1,367,811,040		6.7	81.7	92.3
	3.5	95.5	92.6	483,970,001		2.4	93.2	86.0
	9.6	87.4	140.9	1,269,923,621		6.2	81.1	83.4
	0.6	92.5	122.5	223,829,130		1.1	23.8	218.9
	10.0	100.0	103.4	1,639,201,098		8.0	100.0	102.9
	100.0	89.2	107.3	20,487,528,267		100.0	87.1	128.4

第8表 一般会計款別節比較表

区 分	款 別	議 会 費	構 成 率	総 務 費	構 成 率	民 生 費	構 成 率
1	報 酬	59,950,113	42.2	50,065,435	0.8	19,898,154	0.3
2	給 料	19,422,000	13.7	381,049,977	6.4	110,403,720	2.0
3	職 員 手 当 等	28,762,971	20.3	503,921,622	8.5	60,571,506	1.1
	(内時間外勤務手当)	188,736	0.1	13,069,119	0.2	7,417,017	0.1
4	共 済 費	27,441,285	19.3	155,679,402	2.6	38,913,687	0.7
5	災 害 補 償 費	0	0.0	1,155,556	0.0	0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8	報 償 費	0	0.0	2,871,616	0.0	4,965,080	0.1
9	旅 費	354,640	0.2	3,114,130	0.1	535,389	0.0
10	交 際 費	56,758	0.0	355,895	0.0	0	0.0
11	需 用 費	1,248,374	0.9	30,657,145	0.5	4,042,896	0.1
12	役 務 費	626,841	0.4	45,750,046	0.8	6,456,550	0.1
13	委 託 料	658,020	0.5	203,767,510	3.4	282,352,599	5.1
14	使用料及び賃借料	1,635,776	1.2	181,317,071	3.1	725,040	0.0
15	工 事 請 負 費	0	0.0	1,500,893,029	25.4	455,356	0.0
16	原 材 料 費	0	0.0	123,860	0.0	0	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備 品 購 入 費	177,441	0.1	13,444,314	0.2	331,809	0.0
19	負担金補助及び交付金	1,653,290	1.2	2,703,457,895	45.7	1,819,332,104	32.7
20	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	2,195,430,125	39.5
21	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	償還金利子及び割引料	0	0.0	10,843,352	0.2	53,442,931	1.0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積 立 金	0	0.0	124,861,202	2.1	5,213,115	0.1
26	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公 課 費	0	0.0	1,420,300	0.0	0	0.0
28	繰 出 金	0	0.0	68,464	0.0	953,830,445	17.2
	合 計	141,987,509	100.0	5,914,817,821	100.0	5,556,900,506	100.0

* 時間外勤務手当は職員手当等の内書

(単位:円・%)

衛 生 費	構 成 率	農 林 水 産 業 費	構 成 率	商 工 費	構 成 率	土 木 費	構 成 率
23,530,270	1.2	21,306,382	3.3	4,140,074	0.3	22,329,971	1.6
94,339,650	4.9	64,408,200	10.1	36,292,200	2.8	102,855,100	7.5
46,348,173	2.4	36,006,674	5.7	19,856,463	1.5	56,148,903	4.1
1,349,976	0.1	1,645,773	0.3	1,310,674	0.1	1,776,060	0.1
32,244,916	1.7	21,872,628	3.4	12,679,110	1.0	37,278,699	2.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
39,391,200	2.1	158,750	0.0	0	0.0	371,708	0.0
520,415	0.0	1,246,635	0.2	272,545	0.0	696,515	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
29,122,021	1.5	3,199,324	0.5	6,327,472	0.5	42,391,751	3.1
9,424,741	0.5	2,435,289	0.4	4,102,028	0.3	5,372,608	0.4
338,157,866	17.5	69,721,234	10.9	74,362,220	5.6	106,405,314	7.8
3,615,586	0.2	1,877,805	0.3	1,711,060	0.1	3,304,286	0.2
29,880,128	1.5	55,264,402	8.6	752,421,757	57.1	468,688,898	34.3
542,759	0.0	5,936,959	0.9	0	0.0	5,273,647	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	32,596,389	2.4
2,659,315	0.1	389,390	0.1	1,521,245	0.1	285,978	0.0
1,200,030,818	62.1	327,569,099	51.3	239,446,177	18.2	32,259,810	2.4
80,827,266	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	81,000,000	6.1	0	0.0
0	0.0	450	0.0	0	0.0	16,902,146	1.2
966,723	0.1	700,573	0.1	4,013,400	0.3	100	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	26,836,630	4.2	80,304,545	6.1	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
104,974	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	434,649,217	31.8
1,931,706,821	100.0	638,930,424	100.0	1,318,450,296	100.0	1,367,811,040	100.0

区 分	款 別	消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費	
		消 防 費	構 成 率	教 育 費	構 成 率	災 害 復 旧 費	構 成 率
1	報 酬	11,430,000	2.4	122,839,616	9.7	0	0.0
2	給 料	0	0.0	149,250,985	11.8	0	0.0
3	職 員 手 当 等	13,559,233	2.8	80,479,297	6.3	2,910,362	1.3
	(内時間外勤務手当)	12,797,233	2.6	2,241,757	0.2	2,910,362	1.3
4	共 済 費	0	0.0	62,754,803	4.9	0	0.0
5	災 害 補 償 費	7,398,899	1.5	0	0.0	0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8	報 償 費	10,364,790	2.1	1,999,800	0.2	0	0.0
9	旅 費	1,802,500	0.4	3,207,467	0.3	0	0.0
10	交 際 費	0	0.0	3,812	0.0	0	0.0
11	需 用 費	5,715,196	1.2	117,403,309	9.2	348,579	0.2
12	役 務 費	4,848,048	1.0	41,294,957	3.3	244,125	0.1
13	委 託 料	7,414,330	1.5	171,954,435	13.5	134,425,458	60.1
14	使用料及び賃借料	2,251,189	0.5	6,624,699	0.5	17,950	0.0
15	工 事 請 負 費	12,524,900	2.6	300,320,147	23.7	82,987,462	37.1
16	原 材 料 費	127,898	0.0	578,906	0.0	1,200,561	0.5
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	1,669,733	0.7
18	備 品 購 入 費	23,740,976	4.9	145,834,175	11.5	24,600	0.0
19	負担金補助及び交付金	382,759,242	79.1	30,034,076	2.4	0	0.0
20	扶 助 費	0	0.0	19,438,075	1.5	0	0.0
21	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	300	0.0
23	償還金利子及び割引料	0	0.0	310	0.0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積 立 金	0	0.0	12,892,752	1.0	0	0.0
26	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公 課 費	32,800	0.0	0	0.0	0	0.0
28	繰 出 金	0	0.0	3,012,000	0.2	0	0.0
	合 計	483,970,001	100.0	1,269,923,621	100.0	223,829,130	100.0

*時間外勤務手当は職員手当等の内書

(単位:円・%)

公 債 費	構 成 比 率	計	構 成 比 率
0	0.0	335,490,015	1.6
0	0.0	958,021,832	4.7
0	0.0	848,565,204	4.1
0	0.0	44,706,707	0.2
0	0.0	388,864,530	1.9
0	0.0	8,554,455	0.0
0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0
0	0.0	60,122,944	0.3
0	0.0	11,750,236	0.1
0	0.0	416,465	0.0
0	0.0	240,456,067	1.2
0	0.0	120,555,233	0.6
0	0.0	1,389,218,986	6.8
0	0.0	203,080,462	1.0
0	0.0	3,203,436,079	15.6
0	0.0	13,784,590	0.1
0	0.0	34,266,122	0.2
0	0.0	188,409,243	0.9
0	0.0	6,736,542,511	32.9
0	0.0	2,295,695,466	11.2
0	0.0	81,000,000	0.4
0	0.0	16,902,896	0.1
1,639,201,098	100.0	1,709,168,487	8.3
0	0.0	0	0.0
0	0.0	250,108,244	1.2
0	0.0	0	0.0
0	0.0	1,558,074	0.0
0	0.0	1,391,560,126	6.8
1,639,201,098	100.0	20,487,528,267	100.0

第9表 一般会計節別年度比較表

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成30年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率
1	報 酬	240,140,148	1.6	254,756,515	1.6	335,490,015	1.6
2	給 料	965,344,148	6.5	967,334,812	6.1	958,021,832	4.7
3	職 員 手 当 等	729,919,903	4.9	757,257,594	4.7	848,565,204	4.1
	(内時間外勤務手当)	32,598,569	0.2	49,067,019	0.3	44,706,707	0.2
4	共 済 費	373,414,396	2.5	387,645,786	2.4	388,864,530	1.9
5	災 害 補 償 費	8,105,090	0.1	7,435,840	0.0	8,554,455	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃 金	62,531,741	0.4	62,092,424	0.4	0	0.0
8	報 償 費	28,113,939	0.2	24,908,092	0.2	60,122,944	0.3
9	旅 費	29,473,981	0.2	27,527,140	0.2	11,750,236	0.1
10	交 際 費	1,165,258	0.0	2,719,858	0.0	416,465	0.0
11	需 用 費	281,732,523	1.9	250,820,725	1.6	240,456,067	1.2
12	役 務 費	95,255,313	0.6	107,559,696	0.7	120,555,233	0.6
13	委 託 料	1,218,645,547	8.2	1,268,902,299	7.9	1,389,218,986	6.8
14	使用料及び賃借料	206,369,866	1.4	201,310,911	1.3	203,080,462	1.0
15	工 事 請 負 費	847,346,289	5.7	1,588,109,363	10.0	3,203,436,079	15.6
16	原 材 料 費	15,419,094	0.1	13,615,540	0.1	13,784,590	0.1
17	公 有 財 産 購 入 費	3,879,844	0.0	28,905,507	0.2	34,266,122	0.2
18	備 品 購 入 費	108,315,518	0.7	75,902,755	0.5	188,409,243	0.9
19	負担金補助及び交付金	4,101,589,243	27.6	4,264,167,156	26.7	6,736,542,511	32.9
20	扶 助 費	2,313,406,266	15.6	2,352,345,765	14.7	2,295,695,466	11.2
21	貸 付 金	81,000,000	0.6	81,000,000	0.5	81,000,000	0.4
22	補償補填及び賠償金	11,029,611	0.1	83,436,799	0.5	16,902,896	0.1
23	償還金利子及び割引料	1,610,337,554	10.8	1,644,120,773	10.3	1,709,168,487	8.3
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積 立 金	84,382,050	0.6	74,687,645	0.5	250,108,244	1.2
26	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公 課 費	1,699,687	0.0	1,509,215	0.0	1,558,074	0.0
28	繰 出 金	1,441,513,621	9.7	1,422,387,598	8.9	1,391,560,126	6.8
	合 計	14,860,130,630	100.0	15,950,459,808	100.0	20,487,528,267	100.0

*時間外勤務手当は職員手当等の内書

第10表 水俣芦北広域行政事務組合負担金内訳表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
事務局費	54,778,000	5.1	51,734,000	5.4	△ 3,044,000	94.4
障害者福祉費	630,000	0.0	617,000	0.1	△ 13,000	97.9
火葬場費	9,300,000	0.9	9,060,000	0.9	△ 240,000	97.4
ごみ処理費	375,620,000	35.4	370,165,000	38.3	△ 5,455,000	98.5
水俣市環境クリーンセンター(電気・水道代他)	1,995,020	0.2	1,948,590	0.2	△ 46,430	97.7
し尿処理費	160,156,000	15.1	161,622,000	16.7	1,466,000	100.9
消防費	459,378,316	43.3	370,238,198	38.4	△ 89,140,118	80.6
計	1,061,857,336	100.0	965,384,788	100.0	△ 96,472,548	90.9

3 国民健康保険事業特別会計

3 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、平成30年度における制度改革により、都道府県が国保運営の中心的役割を担うこととなり、財政運営の責任主体となった。

市町村にあつては、被保険者の資格管理、医療保険の給付、保険料(税)率の決定、保険料(税)の賦課及び徴収、被保険者に対する保健事業等を引き続き実施することとなった。

そのため、市町村の国民健康保険事業特別会計にあつては、平成30年度に歳入、歳出の予算款項目の新設、廃止が行われ、現在に至っている。

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計・歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
歳 入	予 算 現 額	3,889,834,000	3,790,215,000	△ 99,619,000	97.4%
	調 定 額	5,092,023,912	4,913,164,349	△ 178,859,563	96.5%
	収 入 済 額	5,042,243,542	4,870,858,989	△ 171,384,553	96.6%
	不 納 欠 損 額	4,934,868	7,738,602	2,803,734	156.8%
	収 入 未 済 額	44,845,502	34,566,758	△ 10,278,744	77.1%
	収入率	対予算 対調定	129.6% 99.0%	128.5% 99.1%	
歳 出	予 算 現 額	3,889,834,000	3,790,215,000	△ 99,619,000	97.4%
	支 出 済 額	3,796,064,567	3,689,130,392	△ 106,934,175	97.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不 用 額	93,769,433	101,084,608	7,315,175	107.8%
	執 行 率		97.6%	97.3%	

決算は、収入済額4,870,858,989円に対して支出済額3,689,130,392円となっている。
この額は、それぞれ予算現額に対して、収入率128.5%、執行率97.3%となっている。

決算収支の状況は、総括の第2表「総括決算収支表」(P.12)のとおりである。

歳入歳出差引額は、1,181,728,597円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支は、同額の黒字となっている。

このなかには、前年度実質収支の1,246,178,975円が含まれていることから、単年度収支は、64,450,378円の赤字となっている。

また、歳出において、基金に11,368円を積み立てているので、令和2年度の実質単年度収支は、64,439,010円の赤字である。

歳入の内訳は、本会計の第1表「国保特会・令和2年度・歳入内訳表(款別)」(P.74)、第2表「国保特会・年度別・歳入比較表(款別)」(P.74)のとおりである。

収入済額4,870,858,989円は、前年度と比較すると171,384,553円(3.4%)減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税314,133千円(構成比6.4%)、県支出金3,071,948千円(構成比63.1%)、繰入金221,232千円(構成比4.5%)及び繰越金1,246,179千円(構成比25.6%)である。

このうち、繰入金は一般会計繰入金であり、その内訳は保険基盤安定繰入金(低所得者税軽減等)137,005千円、職員給与費等繰入金62,223千円、助産費等繰入金2,004千円、財政安定化支援事業繰入金(国が定めた基準があるもの)20,000千円である。

前年度に比べ、諸収入1,450千円(11.2%)、使用料及び手数料9千円(4.2%)が増加しており、諸収入の主な内容は、診療報酬等の返還金となっている。

一方、主なもので、県支出金90,738千円(2.9%)、繰越金50,012千円(3.9%)、国民健康保険税4,803千円(1.5%)、繰入金25,994千円(10.5%)が、減少している。

国民健康保険税における一般分、退職分、それぞれの現年課税分、滞納繰越分すべての合計分と現年課税分のみの収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税(合計分)収納率の推移

(単位:円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計	調 定 額	386,183,797	367,484,642	355,257,872
	収 入 済 額	339,454,409	318,936,902	314,133,482
	未 還 付 額	104,800	72,500	167,200
	収 納 率	87.9%	86.8%	88.4%

国民健康保険税(現年課税分)収納率の推移

(単位:円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
計	調 定 額	338,386,800	326,084,600	312,357,100
	収 入 済 額	327,251,848	311,610,006	304,214,851
	未 還 付 額	104,800	65,500	167,200
	収 納 率	96.7%	95.5%	97.3%
一 般	調 定 額	334,970,844	325,614,046	312,357,100
	収 入 済 額	323,846,612	311,128,917	304,214,851
	未 還 付 額	104,800	54,965	167,200
	収 納 率	96.6%	95.5%	97.3%
退 職	調 定 額	3,415,956	470,554	0
	収 入 済 額	3,405,236	481,089	0
	未 還 付 額	0	10,535	0
	収 納 率	99.7%	100.0%	-

国民健康保険税の収納率は、全体分で、88.4%となり、前年度の86.8%から、1.6ポイント上昇している。

また、現年課税分についても、97.3%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

なお、平成20年4月に退職者医療制度が廃止され、その経過措置による新規適用が無い

ため、退職分現年度課税は、皆減となった。

令和2年度末における、国民健康保険税の金額別滞納状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

金額別滞納状況

区 分	人 員 (人)	滞 納 額 (円)
20万円未満	223	12,422,807
20万円以上 50万円未満	36	11,091,102
50万円以上100万円未満	9	6,197,329
100万円以上	2	3,841,750
合 計	270	33,552,988

不納欠損処分の理由別内訳

理 由	該当条項	人員(人)	件数(件)	金額(円)	備 考
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納 税義務消滅)	同条1項1号	31	451	4,749,593	無 財 産
	同条1項2号	5	14	84,300	生活困窮
	同条1項3号	3	57	1,035,709	所在不明
	計	39	522	5,869,602	
同条第5項(執行停止後3年経 過を待たず納税義務を消滅)	同条1項1号	2	2	2,200	無 財 産
第18条第1項(時効)	()内書は執行	23	199	1,866,800	
	停止中のもの	(22)	(198)	(1,860,800)	
合 計		64	723	7,738,602	

歳出の内訳は、本会計の第3表「国保特会・令和2年度・歳出内訳表(款別)」(P.76)から第5表「国保特会・年度別・歳出比較表(節別)」(P.78)までのとおりである。

支出済額3,689,130,392円は、前年度と比較すると106,934,175円(2.8%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,742,723千円(構成比74.4%)及び国民健康保険事業費納付金840,819千円(構成比22.8%)である。

前年度に比べ、国民健康保険事業費納付金52,229千円(5.8%)、保険給付費44,710千円(1.6%)が、大きく減少している。

また、総務費4,454千円(5.9%)、諸支出金7,757千円(50.0%)なども減少している。

一方、保健事業費は、2,366千円(9.7%)増加している。

医療諸費等について、項別及び前年度との比較は、次表のとおりである。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給を追加している。

医療諸費等項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和元年度		令和2年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
療養諸費	2,479,838,973	67.4%	2,421,660,989	67.6%	△ 58,177,984	97.7%
高額医療費	305,813,223	8.3%	316,586,744	8.8%	10,773,521	103.5%
移送費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
出産育児諸費	840,000	0.0%	3,409,540	0.1%	2,569,540	405.9%
葬祭諸費	940,000	0.0%	1,060,000	0.0%	120,000	112.8%
傷病手当金	0	—	5,346	0.0%	5,346	皆増
国民健康保険事業費納付金	893,048,201	24.3%	840,819,497	23.5%	△ 52,228,704	94.2%
(医療給付費分)	734,136,736	19.9%	663,857,734	18.5%	△ 70,279,002	90.4%
(後期高齢者支援金等分)	140,410,070	3.8%	146,471,839	4.1%	6,061,769	104.3%
(介護納付金分)	18,501,395	0.5%	30,489,924	0.9%	11,988,529	164.8%
共同事業拠出金	590	0.0%	360	0.0%	△ 230	61.0%
計	3,680,480,987	100.0%	3,583,542,476	100.0%	△ 96,938,511	97.4%

被保険者の状況、被保険者1人当たりの状況等は、次表のとおりである。

被保険者の状況、被保険者1人当たりの状況等

区分	平成30年度	令和元年度	対前年度比率	令和2年度	対前年度比率
被保険者数(人)	6,133	5,894	96.1%	5,739	97.4%
受診件数(件)	129,026	125,048	96.9%	116,738	93.4%
受診率(%)	2,103.8	2,121.6	100.8%	2,034.1	95.9%
保険税収入額A(千円)	339,454	318,937	94.0%	314,133	98.5%
保険税1人当たり(円)	55,349	54,112	97.8%	54,737	101.2%
医療諸費等B(千円)	3,781,236	3,673,875	97.2%	3,577,049	97.4%
医療諸費等1人当たり(円)	616,539	623,325	101.1%	623,288	100.0%
医療諸費等に対する税収入額の割合 A÷B×100(%)	9.0	8.7		8.8	
年度末人口(人)	24,493	24,033	98.1%	23,502	97.8%

年度末人口は、1年間で531人減少しているところであるが、被保険者は、前年度に比べ155人(2.6%)減少し、5,739人になっている。

受診件数は、前年度に比べ8,310件(6.6%)減少し、116,738件となった。

被保険者1人当たりでは、国民健康保険税収入額が54,737円となり、前年度に比べ625円(1.2%)増加したが、医療諸費は、623,288円で、前年度に比べ37円減少している。

また、医療諸費等に対する国民健康保険税収入額の割合は、8.8%となっている。

第1表 国保特会・令和2年度・歳入内訳表(款別)

款 別	区 分	予算現額		調 定 額			収 金 額
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算現 額比率	
1	国民健康保険税	316,332,000	8.3	355,257,872	7.2	112.3	314,133,482
2	使用料及び手数料	347,000	0.0	221,600	0.0	63.9	221,600
3	国庫支出金	2,597,000	0.1	2,688,000	0.1	103.5	2,688,000
4	県支出金	3,167,561,000	83.6	3,071,948,281	62.5	97.0	3,071,948,281
5	財産収入	150,000	0.0	11,368	0.0	7.6	11,368
6	繰入金	227,964,000	6.0	221,231,909	4.5	97.0	221,231,909
7	繰越金	67,020,000	1.8	1,246,178,975	25.4	1,859.4	1,246,178,975
8	諸収入	8,244,000	0.2	15,626,344	0.3	189.5	14,445,374
9	前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	—
10	共同事業交付金	—	—	—	—	—	—
11	療養給付費等交付金	—	—	—	—	—	—
	合 計	3,790,215,000	100.0	4,913,164,349	100.0	129.6	4,870,858,989

第2表 国保特会・年度別・歳入比較表(款別)

款 別	区 分	平成30年度				令和元	
		決算額	構成 比率	対予算現 額比率	対調定 額比率	決算額	構成 比率
1	国民健康保険税	339,454,409	6.5	102.5	87.9	318,936,902	6.3
2	使用料及び手数料	268,892	0.0	67.2	100.1	212,750	0.0
3	国庫支出金	0	0.0	—	皆減	3,833,000	0.1
4	県支出金	3,274,059,150	62.8	95.0	100.0	3,162,686,212	62.7
5	財産収入	460,255	0.0	100.1	100.0	162,358	0.0
6	繰入金	256,715,534	4.9	98.1	100.0	247,225,795	4.9
7	繰越金	1,330,791,654	25.5	2,551.2	100.0	1,296,190,953	25.7
8	諸収入	9,425,151	0.2	104.5	88.2	12,995,572	0.3
9	前期高齢者交付金	0	0.0	—	皆減	—	—
10	共同事業交付金	0	0.0	—	皆減	—	—
11	療養給付費等交付金	0	0.0	—	皆減	—	—
	合 計	5,211,175,045	100.0	127.0	99.1	5,042,243,542	100.0

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	対予算現 額比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率
6.4	99.3	88.4	7,738,602	100.0	2.2	33,385,788	96.6	9.4
0.0	63.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	103.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
63.1	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	7.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.5	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.6	1,859.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	175.2	92.4	0	0.0	0.0	1,180,970	3.4	7.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	128.5	99.1	7,738,602	100.0	0.2	34,566,758	100.0	0.7

(単位:円・%)

年 度			令 和 2 年 度				対 前 年 度	
対予算現 額比率	対調定 額比率	対前年 度比率	決 算 額	構成 比率	対予算現 額比率	対調定 額比率	増 減 額	比 率
99.5	86.8	94.0	314,133,482	6.4	99.3	88.4	△ 4,803,420	98.5
70.9	100.2	79.1	221,600	0.0	63.9	100.0	8,850	104.2
99.2	100.0	皆減	2,688,000	0.1	103.5	100.0	△ 1,145,000	70.1
100.4	100.0	96.6	3,071,948,281	63.1	97.0	100.0	△ 90,737,931	97.1
35.2	100.0	35.3	11,368	0.0	7.6	100.0	△ 150,990	7.0
98.1	100.0	96.3	221,231,909	4.5	97.0	100.0	△ 25,993,886	89.5
840.6	100.0	97.4	1,246,178,975	25.6	1,859.4	100.0	△ 50,011,978	96.1
145.6	91.3	137.9	14,445,374	0.3	175.2	92.4	1,449,802	111.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
129.6	99.0	96.8	4,870,858,989	100.0	128.5	99.1	△ 171,384,553	96.6

第3表 国保特会・令和2年度・歳出内訳表(款別)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算現額比率
1	総 務 費	73,141,000	1.9	70,969,578	1.9	97.0
2	保 険 給 付 費	2,794,774,000	73.7	2,742,722,619	74.4	98.1
3	国民健康保険事業費納付金	840,821,000	22.2	840,819,497	22.8	100.0
4	共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0.0	360	0.0	36.0
5	保 健 事 業 費	32,794,000	0.9	26,844,470	0.7	81.9
6	基 金 積 立 金	150,000	0.0	11,368	0.0	7.6
7	公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
8	諸 支 出 金	8,533,000	0.2	7,762,500	0.2	91.0
9	予 備 費	40,000,000	1.1	0	0.0	0.0
10	後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—
11	前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—
12	老人保健拠出金	—	—	—	—	—
13	介護納付金	—	—	—	—	—
	合 計	3,790,215,000	100.0	3,689,130,392	100.0	97.3

第4表 国保特会・年度別・歳出比較表(款別)

款 別	区 分	平成30年度			令和元	
		支出済額	構成比率	対予算現額比率	支出済額	構成比率
1	総 務 費	67,656,508	1.7	95.7	75,423,810	2.0
2	保 険 給 付 費	2,917,200,144	74.5	95.6	2,787,432,196	73.4
3	国民健康保険事業費納付金	871,086,377	22.3	100.0	893,048,201	23.5
4	共 同 事 業 拠 出 金	497	0.0	16.6	590	0.0
5	保 健 事 業 費	23,323,108	0.6	74.0	24,478,101	0.7
6	基 金 積 立 金	460,255	0.0	99.8	162,358	0.0
7	公 債 費	0	0.0	0.0	0	0.0
8	諸 支 出 金	35,257,203	0.9	98.3	15,519,311	0.4
10	後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—
11	前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—
12	老人保健拠出金	—	—	—	—	—
13	介護納付金	—	—	—	—	—
	合 計	3,914,984,092	100.0	95.4	3,796,064,567	100.0

(単位:円・%)

翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比率	対予算現額比率
0	2,171,422	2.1	3.0
0	52,051,381	51.5	1.9
0	1,503	0.0	0.0
0	640	0.0	64.0
0	5,949,530	5.9	18.1
0	138,632	0.1	92.4
0	1,000	0.0	100.0
0	770,500	0.8	9.0
0	40,000,000	39.6	100.0
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
0	101,084,608	100.0	2.7

(単位:円・%)

年度		令和2年度			対前年度	
対予算現額比率	対前年度比率	支出済額	構成比率	対予算現額比率	増減額	比率
97.4	111.5	70,969,578	1.9	97.0	△ 4,454,232	94.1
98.6	95.6	2,742,722,619	74.4	98.1	△ 44,709,577	98.4
100.0	102.5	840,819,497	22.8	100.0	△ 52,228,704	94.2
19.7	118.7	360	0.0	36.0	△ 230	61.0
68.2	105.0	26,844,470	0.7	81.9	2,366,369	109.7
35.2	35.3	11,368	0.0	7.6	△ 150,990	7.0
0.0	—	0	0.0	0.0	0	—
97.6	44.0	7,762,500	0.2	91.0	△ 7,756,811	50.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
97.6	97.0	3,689,130,392	100.0	97.3	△ 106,934,175	97.2

第5表 国保特会・年度別・歳出比較表(節別)

(単位:円・%)

節 別	年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1	報 酬	3,433,580	0.1	2,859,300	0.1	8,659,836	0.2
2	給 料	29,135,500	0.8	29,635,800	0.9	28,897,200	0.8
3	職 員 手 当 等	14,586,986	0.4	16,635,489	0.4	15,750,895	0.4
	(時間外勤務手当)	818,829	0.0	1,274,024	0.0	1,388,627	0.0
4	共 済 費	10,333,999	0.3	10,624,459	0.3	10,885,466	0.3
7	賃 金	4,662,900	0.1	4,290,200	0.1	0	0.0
8	報 償 費	0	0.0	81,140	0.0	70,236	0.0
9	旅 費	115,900	0.0	124,920	0.0	196,910	0.0
10	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需 用 費	1,025,634	0.0	1,889,462	0.0	1,733,033	0.0
12	役 務 費	15,419,982	0.4	10,169,100	0.3	9,686,124	0.3
13	委 託 料	12,996,427	0.3	17,373,764	0.5	17,110,156	0.5
14	使用料及び賃借料	111,220	0.0	338,656	0.0	233,820	0.0
15	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備 品 購 入 費	0	0.0	9,180	0.0	0	0.0
19	負担金補助及び交付金	3,787,444,506	96.7	3,686,351,428	97.1	3,588,132,848	97.3
21	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	償還金利子及び割引料	25,794,203	0.7	5,000,311	0.1	1,445,500	0.0
25	積 立 金	460,255	0.0	162,358	0.0	11,368	0.0
28	繰 出 金	9,463,000	0.2	10,519,000	0.3	6,317,000	0.2
	合 計	3,914,984,092	100.0	3,796,064,567	100.0	3,689,130,392	100.0

* 時間外勤務手当は職員手当等の内書

4 後期高齡者医療特別会計

4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計・歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
歳 入	予 算 現 額	412,386,000	447,972,000	35,586,000	108.6%
	調 定 額	400,370,167	430,342,544	29,972,377	107.5%
	収 入 済 額	399,734,567	429,812,544	30,077,977	107.5%
	不 納 欠 損 額	88,800	504,200	415,400	567.8%
	収 入 未 済 額	546,800	25,800	△ 521,000	4.7%
	収入率	対予算 対調定	96.9% 99.8%	95.9% 99.9%	
歳 出	予 算 現 額	412,386,000	447,972,000	35,586,000	108.6%
	支 出 済 額	398,957,888	428,559,965	29,602,077	107.4%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不 用 額	13,428,112	19,412,035	5,983,923	144.6%
	執 行 率	96.7%	95.7%		

決算は、収入済額429,812,544円に対して、支出済額428,559,965円となっている。
この額は、それぞれ予算現額に対して、収入率95.9%、執行率95.7%となっている。

決算収支の状況は、総括の第2表「総括決算収支表」(P.12)のとおりである。

歳入歳出差引額は、1,252,579円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支は、同額の黒字となっている。

このなかには、前年度実質収支の776,679円が含まれていることから、単年度収支は、475,900円の黒字となっている。

また、基金積立等もないことから、実質単年度収支も同額となっている。

歳入の内訳は、本会計の第1表「後期特会・令和2年度・歳入内訳表(款別)」(P.81)、第2表「後期特会・年度別・歳入比較表(款別)」(P.81)のとおりである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料268,367千円(構成比62.4%)及び繰入金160,252千円(構成比37.3%)である。

後期高齢者医療は、主に75歳以上の高齢者を被保険者としていることから、被保険者の変動に比例して、後期高齢者医療保険料が変動する傾向にある。

ただし、令和2年度は、年間平均被保険者の減少に反して、保険料が前年度に比べ増加した。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納率の推移

(単位:円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
全 体	調 定 額	246,001,500	249,798,936	268,897,100
	収 入 済 額	245,194,264	249,163,336	268,367,100
	未 還 付 額	110,900	183,700	504,200
	収 納 率	99.6%	99.7%	99.6%

歳出の内訳は、本会計の第3表「後期特会・令和2年度・歳出内訳表(款別)」(P.83)から第5表「後期特会・年度別・歳出比較表(節別)」(P.85)までのとおりである。

支出済額428,559,965円は、前年度と比較すると29,602,077円(7.4%)増加している。

支出済額の主なものは、総務費428,124千円(構成比99.9%)である。

このなかには、保険料等徴収納付金(被保険者から徴収した保険料等を熊本県後期高齢者医療広域連合に納付するもの)268,109千円と保険基盤安定分担金(保険料の軽減分を公費補填するもの)126,078千円が含まれている。

また、医療費適正化、保険料負担の軽減を目指し、高齢者に対する保健事業の強化の取り組みが予定されていたが、新型コロナウイルス感染症対策を優先して実施することとなった。

第1表 後期特会・令和2年度・歳入内訳表(款別)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額			收 金 額
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算現 額比率	
1	保 險 料	283,926,000	63.4	268,897,100	62.5	94.7	268,367,100
2	使用料及び手数料	42,000	0.0	34,300	0.0	81.7	34,300
3	国 庫 支 出 金	162,000	0.0	162,000	0.0	100.0	162,000
4	繰 入 金	160,525,000	35.8	160,251,565	37.2	99.8	160,251,565
5	繰 越 金	2,000	0.0	776,679	0.2	38,834.0	776,679
6	諸 収 入	3,315,000	0.8	220,900	0.1	6.7	220,900
	合 計	447,972,000	100.0	430,342,544	100.0	96.1	429,812,544

第2表 後期特会・年度別・歳入比較表(款別)

款 別	区 分	平成30年度				令和元	
		決 算 額	構 成 比 率	対予算現 額比率	対調定 額比率	決 算 額	構 成 比 率
1	保 險 料	245,194,264	61.9	97.3	99.7	249,163,336	62.3
2	使用料及び手数料	43,400	0.0	80.4	100.0	37,700	0.0
3	国 庫 支 出 金	1,836,000	0.5	—	—	0	0.0
4	繰 入 金	147,901,392	37.3	99.2	100.0	149,882,888	37.5
5	繰 越 金	503,100	0.1	25,155.0	100.0	545,343	0.2
6	諸 収 入	862,468	0.2	101.3	100.0	105,300	0.0
	合 計	396,340,624	100.0	98.2	99.8	399,734,567	100.0

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率	対 調 定 額 比 率	金 額	構 成 比 率	対 調 定 額 比 率	金 額	構 成 比 率	対 調 定 額 比 率
62.4	94.5	99.8	504,200	100.0	0.2	25,800	100.0	0.0
0.0	81.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	—
37.3	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	38,834.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	6.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	95.9	99.9	504,200	100.0	0.1	25,800	100.0	0.0

(単位:円・%)

年 度			令 和 2 年 度				対 前 年 度	
対 予 算 現 額 比 率	対 調 定 額 比 率	対 前 年 度 比 率	決 算 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率	対 調 定 額 比 率	増 減 額	比 率
95.3	99.7	101.6	268,367,100	62.4	94.5	99.8	19,203,764	107.7
92.0	100.0	86.9	34,300	0.0	81.7	100.0	△ 3,400	91.0
—	—	皆減	162,000	0.0	100.0	100.0	162,000	皆増
99.8	100.0	101.3	160,251,565	37.3	99.8	100.0	10,368,677	106.9
27,267.2	100.0	108.4	776,679	0.2	38,834.0	100.0	231,336	142.4
16.0	100.0	12.2	220,900	0.1	6.7	100.0	115,600	209.8
96.9	99.8	100.9	429,812,544	100.0	95.9	99.9	30,077,977	107.5

第3表 後期特会・令和2年度・歳出内訳表(款別)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算現額比率
1	総 務 費	444,293,000	99.2	428,123,716	99.9	96.4
2	保 健 事 業	3,042,000	0.7	274,249	0.1	9.0
3	諸 支 出 金	637,000	0.1	162,000	0.0	25.4
	合 計	447,972,000	100.0	428,559,965	100.0	95.7

第4表 後期特会・年度別・歳出比較表(款別)

款 別	区 分	平成30年度			令和元	
		支 出 済 額	構成比率	対予算現額比率	支 出 済 額	構成比率
1	総 務 費	395,182,781	99.8	98.1	398,880,188	100.0
2	保 健 事 業	-	-	-	-	-
3	諸 支 出 金	612,500	0.2	78.4	77,700	0.0
	合 計	395,795,281	100.0	98.0	398,957,888	100.0

(単位:円・%)

翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比率	対予算現額比率
0	16,169,284	83.3	3.6
0	2,767,751	14.3	91.0
0	475,000	2.4	74.6
0	19,412,035	100.0	4.3

(単位:円・%)

年度		令和2年度			対前年度	
対予算現額比率	対前年度比率	支出済額	構成比率	対予算現額比率	増減額	比率
96.9	100.9	428,123,716	99.9	96.4	29,243,528	107.3
-	-	274,249	0.1	9.0	274,249	皆増
12.6	12.7	162,000	0.0	25.4	84,300	208.5
96.7	100.8	428,559,965	100.0	95.7	29,602,077	107.4

第5表 後期特会・年度別・歳出比較表(節別)

(単位:円・%)

節 別	年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1	報 酬	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2	給 料	15,664,800	3.9	15,272,700	3.8	16,071,600	3.7
3	職 員 手 当 等	7,004,550	1.8	7,955,132	2.0	8,916,773	2.1
	(時間外勤務手当)	336,933	0.1	475,865	0.1	498,294	0.1
4	共 済 費	5,050,904	1.3	5,138,394	1.3	5,404,666	1.3
7	賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	旅 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需 用 費	301,639	0.1	386,566	0.1	411,133	0.1
12	役 務 費	1,895,160	0.5	2,500,474	0.6	2,393,449	0.5
13	委 託 料	1,620,000	0.4	0	0.0	814,000	0.2
14	使用料及び賃借料	17,040	0.0	13,610	0.0	1,390	0.0
15	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19	負担金補助及び交付金	363,628,688	91.9	367,397,312	92.1	394,384,954	92.0
22	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	償還金利子及び割引料	612,500	0.1	293,700	0.1	162,000	0.0
	合 計	395,795,281	100.0	398,957,888	100.0	428,559,965	100.0

* 時間外勤務手当は職員手当等の内書

5 介護保険特別会計

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計・歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
歳 入	予 算 現 額	3,614,284,000	3,835,148,000	220,864,000	106.1%
	調 定 額	3,778,949,977	4,004,241,879	225,291,902	106.0%
	収 入 済 額	3,774,041,210	3,999,954,662	225,913,452	106.0%
	不 納 欠 損 額	1,328,700	1,306,859	△ 21,841	98.4%
	収 入 未 済 額	3,580,067	2,980,358	△ 599,709	83.2%
	収入率	対予算 99.9%	対調定 99.9%		
歳 出	予 算 現 額	3,614,284,000	3,835,148,000	220,864,000	106.1%
	支 出 済 額	3,530,225,028	3,715,566,035	185,341,007	105.3%
	翌年度繰越額	1,078,000	0	△ 1,078,000	皆減
	不 用 額	82,980,972	119,581,965	36,600,993	144.1%
	執 行 率	97.7%	96.9%		

決算は、収入済額3,999,954,662円に対して、支出済額3,715,566,035円となっている。
この額は、それぞれ予算現額に対して、収入率104.3%、執行率96.9%となっている。

決算収支の状況は、総括の第2表「総括決算収支表」(P.12)のとおりである。

歳入歳出差引額は、284,388,627円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はない
ので、実質収支は、同額の黒字となっている。

このなかには、前年度実質収支242,738,182円が含まれていることから、単年度収支は、
41,650,445円の黒字になっている。

歳入の内訳は、本会計の第1表「介護特会・令和2年度・歳入内訳表(款別)」(P.89)、第
2表「介護特会・年度別・歳入比較表(款別)」(P.89)のとおりである。

収入済額3,999,954,662円は、前年度と比較すると225,913,452円(6.0%)増加している。

収入済額の主なものは、保険料620,365千円(構成比15.5%)、国庫支出金1,000,766千円
成比25.0%)、支払基金交付金982,266千円(構成比24.6%)、県支出金573,864千円(構成比
14.3%)及び繰入金572,347千円(構成比14.3%)である。

前年度に比べ、増加した主なものは、支払基金交付金78,701千円(8.7%)及び県支出金
67,330千円(13.3%)である。

一方、減少した主なものは、介護保険料22,807千円(3.5%)である。

介護保険料における現年課税分、滞納繰越分すべての合計分と現年課税分のみでの収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料(合計分)収納率の推移

(単位:円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計	調 定 額	658,409,112	648,080,753	624,637,067
	収 入 済 額	654,193,359	643,171,986	620,364,800
	未 還 付 額	176,400	434,600	378,600
	収 納 率	99.3%	99.2%	99.3%

介護保険料(現年度分)の収納状況

(単位:円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
全 体	調 定 額	654,322,700	644,250,900	620,622,400
	収 入 済 額	652,787,057	642,429,900	619,138,800
	未 還 付 額	176,400	434,600	1,483,600
	収 納 率	99.7%	99.6%	99.5%
特 別 徴 収	調 定 額	618,638,000	609,216,000	590,013,900
	収 入 済 額	618,785,300	609,623,600	590,369,700
	未 還 付 額	147,300	407,600	△ 355,800
	収 納 率	100.0%	100.0%	100.1%
普 通 徴 収	調 定 額	35,684,700	35,034,900	30,608,500
	収 入 済 額	34,001,757	32,806,300	28,769,100
	未 還 付 額	29,100	27,000	1,839,400
	収 納 率	95.2%	93.6%	88.0%

介護保険料の収納率は、全体分で、99.3%となり、前年度の99.2%から、0.1ポイント上昇している。

また、現年課税分については、99.5%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

歳出の内訳は、本会計の第3表「介護特会・令和2年度・歳出内訳表(款別)」(P.91)から第5表「介護特会・年度別・歳出比較表(節別)」(P.93)までのとおりである。

支出済額の主なものは、保険給付費3,448,938千円(構成92.8%)及び地域支援事業161,720千円(構成比4.4%)である。

前年度に比べ、保険給付費は167,388千円(5.1%)、地域支援事業は8,703千円(5.7%)諸支出金は5,418千円(19.0%)、総務費は3,832千円(5.7%)増加している。

なお、減少した款はない。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:円)

項 目	令和元年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比率
介護サービス等諸費	2,935,095,327	3,093,670,069	158,574,742	105.4%
介護予防サービス等諸費	121,264,478	118,207,440	△ 3,057,038	97.5%
高額介護サービス等費	72,981,054	78,118,144	5,137,090	107.0%
高額医療合算介護サービス等費	5,208,057	4,483,284	△ 724,773	86.1%
特定入所者介護サービス等費	144,265,698	151,481,733	7,216,035	105.0%
そ の 他 諸 費	2,735,251	2,976,907	241,656	108.8%
合 計	3,281,549,865	3,448,937,577	167,387,712	105.1%

第1表 介護特会・令和2年度・歳入内訳表(款別)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率	金 額
1	保 險 料	629,943,000	16.4	624,637,067	15.6	99.2	620,364,800
2	分担金及び負担金	288,000	0.0	207,300	0.0	—	207,300
3	使用料及び手数料	71,000	0.0	48,700	0.0	68.6	48,700
4	国 庫 支 出 金	1,019,491,000	26.6	1,000,766,336	25.0	98.2	1,000,766,336
5	支 払 基 金 交 付 金	991,289,000	25.9	982,266,464	24.5	99.1	982,266,464
6	県 支 出 金	565,248,000	14.7	573,864,299	14.3	101.5	573,864,299
7	繰 入 金	592,080,000	15.4	572,346,971	14.3	96.7	572,346,971
8	繰 越 金	30,838,000	0.8	243,816,182	6.1	790.6	243,816,182
9	諸 収 入	5,900,000	0.2	6,288,560	0.2	106.6	6,273,610
10	財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	—	0
	合 計	3,835,148,000	100.0	4,004,241,879	100.0	104.4	3,999,954,662

第2表 介護特会・年度別・歳入比較表(款別)

款 別	区 分	平成30年度				令和元	
		決 算 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率	対 調 定 額 比 率	決 算 額	構 成 比 率
1	保 險 料	654,193,359	17.4	102.0	99.4	643,171,986	17.0
2	分担金及び負担金	0	0.0	—	—	210,300	0.0
3	使用料及び手数料	62,400	0.0	89.1	100.0	47,400	0.0
4	国 庫 支 出 金	934,434,877	24.9	98.0	100.0	954,025,390	25.3
5	支 払 基 金 交 付 金	894,473,831	23.9	97.7	100.0	903,565,000	23.9
6	県 支 出 金	499,013,556	13.3	98.9	100.0	506,533,901	13.4
7	繰 入 金	504,214,957	13.4	96.3	100.0	522,524,819	13.9
8	繰 越 金	257,391,377	6.9	327.7	100.0	243,182,337	6.5
9	諸 収 入	6,411,587	0.2	109.1	100.0	780,077	0.0
10	財 産 収 入	0	0.0	—	—	0	0.0
	合 計	3,750,195,944	100.0	103.5	99.9	3,774,041,210	100.0

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率	対 調 定 額 比 率	金 額	構 成 比 率	対 調 定 額 比 率	金 額	構 成 比 率	対 調 定 額 比 率
15.5	98.5	99.3	1,306,859	100.0	0.2	2,965,408	99.5	0.5
0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
0.0	68.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.0	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24.6	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.3	101.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.3	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.1	790.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	106.3	99.8	0	0.0	0.0	14,950	0.5	0.2
0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
100.0	104.3	99.9	1,306,859	100.0	0.0	2,980,358	100.0	0.1

(単位:円・%)

年 度			令 和 2 年 度				対 前 年 度	
対 予 算 現 額 比 率	対 調 定 額 比 率	対 前 年 度 比 率	決 算 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率	対 調 定 額 比 率	増 減 額	比 率
99.9	99.2	98.3	620,364,800	15.5	98.5	99.3	△ 22,807,186	96.5
—	—	皆 増	207,300	0.0	—	—	△ 3,000	98.6
110.2	100.0	76.0	48,700	0.0	68.6	100.0	1,300	102.7
98.9	100.0	102.1	1,000,766,336	25.0	98.2	100.0	46,740,946	104.9
97.5	100.0	101.0	982,266,464	24.6	99.1	100.0	78,701,464	108.7
97.5	100.0	101.5	573,864,299	14.3	101.5	100.0	67,330,398	113.3
98.5	100.0	103.6	572,346,971	14.3	96.7	100.0	49,822,152	109.5
866.7	100.0	94.5	243,816,182	6.1	790.6	100.0	633,845	100.3
624.1	100.0	12.2	6,273,610	0.2	106.3	99.8	5,493,533	804.2
—	—	—	0	0.0	—	—	0	—
104.4	99.9	100.6	3,999,954,662	100.0	104.3	99.9	225,913,452	106.0

第3表 介護特会・令和2年度・歳出内訳表(款別)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算現額比率
1	総 務 費	73,719,000	1.9	70,949,797	1.9	96.2
2	保 険 給 付 費	3,523,470,000	91.9	3,448,937,577	92.8	97.9
3	地 域 支 援 事 業	202,574,000	5.3	161,720,102	4.4	79.8
4	基 金 積 立 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
5	公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
6	諸 支 出 金	34,383,000	0.9	33,958,559	0.9	98.8
7	予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	合 計	3,835,148,000	100.0	3,715,566,035	100.0	96.9

第4表 介護特会・年度別・歳出比較表(款別)

款 別	区 分	平成30年度			令和元	
		支 出 済 額	構成比率	対予算現額比率	支 出 済 額	構成比率
1	総 務 費	78,477,044	2.2	95.4	67,117,349	1.9
2	保 険 給 付 費	3,184,933,895	90.8	97.4	3,281,549,865	93.0
3	地 域 支 援 事 業	166,382,830	4.8	87.9	153,017,049	4.3
4	基 金 積 立 金	0	0.0	0.0	0	0.0
5	公 債 費	0	0.0	0.0	0	0.0
6	諸 支 出 金	77,219,838	2.2	99.2	28,540,765	0.8
7	予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0
	合 計	3,507,013,607	100.0	96.8	3,530,225,028	100.0

(単位:円・%)

翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比率	対予算現額比率
0	2,769,203	2.3	3.8
0	74,532,423	62.3	2.1
0	40,853,898	34.2	20.2
0	1,000	0.0	100.0
0	1,000	0.0	100.0
0	424,441	0.4	1.2
0	1,000,000	0.8	100.0
0	119,581,965	100.0	3.1

(単位:円・%)

年度		令和2年度			対前年度	
対予算現額比率	対前年度比率	支出済額	構成比率	対予算現額比率	増減額	比率
94.6	85.5	70,949,797	1.9	96.2	3,832,448	105.7
99.0	103.0	3,448,937,577	92.8	97.9	167,387,712	105.1
77.0	92.0	161,720,102	4.4	79.8	8,703,053	105.7
0.0	—	0	0.0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0.0	0	—
98.8	37.0	33,958,559	0.9	98.8	5,417,794	119.0
0.0	—	0	0.0	0.0	0	—
97.7	100.7	3,715,566,035	100.0	96.9	185,341,007	105.3

第5表 介護特会・年度別・歳出比較表(節別)

(単位:円・%)

節 別	年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1	報 酬	2,425,350	0.1	1,978,430	0.1	6,042,536	0.2
2	給 料	21,038,100	0.6	14,796,300	0.4	16,253,100	0.5
3	職 員 手 当 等	9,920,145	0.3	7,518,316	0.2	8,369,984	0.2
	(時間外勤務手当)	1,024,562	0.0	1,241,050	0.0	1,155,365	0.0
4	共 済 費	7,073,581	0.2	5,471,416	0.2	5,575,820	0.2
7	賃 金	1,734,118	0.1	3,401,748	0.1	0	0.0
8	報 償 費	1,512,600	0.0	2,115,400	0.1	789,400	0.0
9	旅 費	168,780	0.0	217,165	0.0	113,430	0.0
10	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需 用 費	1,012,541	0.0	914,627	0.0	1,272,917	0.0
12	役 務 費	12,612,271	0.4	15,649,904	0.5	15,484,069	0.4
13	委 託 料	87,293,078	2.6	88,919,134	2.5	97,246,132	2.6
14	使用料及び賃借料	2,823,321	0.1	1,456,070	0.0	874,880	0.0
15	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備 品 購 入 費	0	0.0	104,400	0.0	0	0.0
19	負担金補助及び交付金	3,173,524,684	94.6	3,358,588,804	95.1	3,528,894,014	95.0
20	扶 助 費	733,061	0.0	548,149	0.0	691,094	0.0
22	補償、補填及び賠償金	0	0.0	4,400	0.0	100	0.0
23	償還金利子及び割引料	33,109,635	1.0	28,501,765	0.8	33,605,859	0.9
25	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28	繰 出 金	49,000	0.0	39,000	0.0	352,700	0.0
	合 計	3,355,030,265	100.0	3,530,225,028	100.0	3,715,566,035	100.0

* 時間外勤務手当は職員手当等の内書

6 財産に関する調書

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の本年度末現在高は、11,067,864㎡で、前年度末に比べ17,021㎡増加している。
市営住宅の廃止に伴い行政財産から普通財産に変更したものや、売却や取得による増減があるが、袋インター線用地取得、未登記市道用地取得による15,991㎡が、主な増加となっている。

建物の本年度末現在高は、174,125㎡で、前年度末に比べ470㎡減少している。
その内訳は、市営牧ノ内団地53㎡（木造）、丸島団地74㎡（木造）、河原団地343㎡（非木造）の減少である。

② 山林

山林面積は、異動がなく、前年度と同じ本年度末現在高9,483,696㎡となっている。
立木の推定蓄積量は、分収林の皆伐等により29㎡減少し、270,918㎡となっている。

③ 動産

動産は、前年度と同じ湯の児観光浮棧橋一基の設置となっている。

④ 物権

物権は、前年度と同じ16㎡（温泉権）となっている。

⑤ 無体財産権

無体財産権は、前年度と同じ5件の著作権（映画「恋路物語」、環境絵本「ひょっこりじぞう」、「古どうぐ〜るぐる」、「すずこ」、「たねをまいて」）となっている。

⑥ 有価証券

有価証券は、前年度と同じ32,350,000円（株券）となっている。

⑦ 出資による権利

本年度は、前年度と同じ611,584,000円となっている。

(2) 物品

① 自動車

自動車の本年度末現在高は、7車種116台で、前年度末に比べ5台減少（購入4台、廃棄処分9台）している。

② その他（500千円以上）

その他の物品の本年度末現在高は、115品目227点で、前年度末に比べ2品目2点減少（1品目1点増加、3品目3点減少）している。

(3) 債権

本年度末現在高は、287,201,363円となっている。

これは、前年度末に比べ、144,357,689円減少しているが、公共下水道事業の地方公営企業法適用に伴い皆減となった公共下水道事業受益者負担金101,037,060円が含まれている。

そのほか、減少したものは、奨学基金貸付金（5,073,500円）、市民税特別徴収繰越金（2,116,851円）、地域総合整備資金貸付金（8,744,000円）、水俣市社会福祉施設建設費貸付金（741,890円）、土地開発基金貸付金（26,644,388円）である。

(4) 基金

本年度末におけるすべての基金の現在高合計額は、3,566,692,956円で、前年度末に比べ、664,977,065円減少している。

各基金において、年度内における増加と減少を整理し、その増減別に集計すると、増加額375,829,182円に対し、減少額1,040,806,247円であった。

増加したものは、国民健康保険事業財政調整基金（16,257円）、ふるさと創生基金（56,546,723円）、徳富蘇峰・蘆花生家関連施設維持整備基金（755,271円）、中山間ふるさと・水と土保全基金（4,618円）、文化振興基金（931,425円）、スポーツ振興基金（401,290円）、産業技術開発基金（1,517,545円）、スポーツキッズサポーター基金（8,220,500円）、森林経営管理基金（26,794,058円）、新型コロナウイルス感染症対策基金（77,684,000円）、奨学基金（3,012,000円）、土地開発基金（68,464円）である。

減少したものは、財政調整基金（579,662,191円）、交通基金（46,464円）、学校林基金（721,735円）、減債基金（99,801,600円）、社会福祉振興基金（72,228,110円）、九州新幹線濁水等被害対策基金（1,018,174円）、公共施設整備基金（84,563,090円）、読書のまちづくり基金（7,852円）、松本眞一同朋奨学基金（2,880,000円）である。

なお、令和3年3月26日付けで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け経営の安定に支障を生じている中小企業者の今後の安定経営を図るために実施する、利子補給事業に要する経費の財源とするため、水俣市新型コロナウイルス感染症対策基金が、設置された。

7 定額の基金の運用状況

7 定額の基金の運用状況

(1) 奨学基金

本年度は、ふるさと大好き寄附金による3,012,000円を積立てたため、基金の現在高は、76,128,500円となっている。

本年度の運用状況は、大学生12人（継続11人、新規1人）に、4,140,000円を貸付し、42人から、9,213,500円返還されている。

このため、年度末貸付金の残高は、39,440,500円となり、次年度繰越金（預金残高）は、36,688,000円となっている。

(2) 土地開発基金

本年度は、預金利子による68,464円を積立てたため、基金の現在高は、336,584,580円となっている。

本年度は、国道3号芦北・出水道路用地取得事業貸付金の償還26,644,388円があったため、年度末貸付金残高は、139,420,403円となり、次年度繰越金（預金残高）は、197,164,177円となっている。

なお、年度末貸付金残高の内訳は、すべて同公社に対する貸付で、月浦台地開発用地造成事業19,407,197円、梅戸地区住宅用地造成事業84,049,739円、産業団地用地取得造成事業35,963,467円である。

8 む す び

8 むすび

以上が総括、各会計の決算状況、財産に関する調書及び基金の運用状況である。

令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算は、歳入額が302億6,107万5千円で、前年度に比べ37億9,099万8千円(14.3%)増加し、歳出額は283億2,078万4千円で、前年度に比べ36億2,251万5千円(14.7%)増加している。

一 般 会 計

本年度の決算は、歳入209億6,044万9千円、歳出204億8,752万8千円となり、前年度と比較すると、歳入額は29.2%増加し、歳出額も28.4%増加している。

決算収支は、実質収支が3億1,498万2千円となり、前年度実質収支2億3,114万5千円を差引いた単年度収支は8,383万7千円の黒字となっている。この単年度収支に黒字要素である基金積立金30万6千円を加え、赤字要素である基金取崩し額1億円を差引いた実質単年度収支は1,585万7千円の赤字となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、本年度0.386となっており、前年度の0.385に比べ0.001上昇している。

また、財政構造の健全性、弾力性を示す経常収支比率は、前年度より5.0ポイント低下し96.7%となっているものの、依然として弾力性に乏しく、財政構造は硬直化している。

公債費比率は、前年度より0.2ポイント上昇し7.8%で、本年度の公債費(市債の元利償還金)16億3,920万1千円を自主財源に対する割合でみると、35.3%(前年度33.9%)となっている。

市債の現在高は171億8,196万3千円で、前年度より16億4,628万5千円増加しているが、今後も市債を発行する場合においては、経済の動向をみながら、後年度の財政負担等も十分考慮に入れて発行されることを望みたい。

歳入総額の中に占める自主財源の割合は、前年度より7.6ポイント低下し22.2%となり、残り77.8%は依存財源である。

自主財源である市税の歳入総額に占める割合は、前年度より4.3ポイント低下し14.3%となり、依存財源の中で最も多い地方交付税の割合は、6.2ポイント低下し24.9%となっているが、依然として依存財源に頼らざるを得ないという状況であり、財政基盤の安定性は低いものとなっている。今後も、限られた自主財源の確保に努めるとともに、国・県の施策の動向等も十分把握し、依存財源の確保にも努力されることを望みたい。

市税の収入済額は、市民税が10億3,439万4千円で前年度に比べ2,613万9千円(2.5%)の減少、固定資産税は17億2,734万2千円で前年度に比べ818万8千円(0.5%)の増加、市税全体では29億9,174万円で前年度に比べ2,715万5千円(0.9%)減少しており、収納率は94.5%で前年度と比較して0.4ポイント低下している。

また、市税滞納額は、前年度より182万5千円(1.2%)減少し、1億5,498万4千円となり、不納欠損額(徴収放棄額)は前年度より1,409万6千円(215.0%)増加し、2,065万3千円とな

っている。税負担の公平を期すためにも、関係法令に照らして不納欠損処分にはしないため、厳正な資産及び預金調査等を実施し、滞納処分の執行による時効中断などの適切な措置を強化し、今後も積極的な収納向上対策を講じるとともに不納欠損処分が逡減することを強く望みたい。

市税及び国県補助金等以外の収入未済額の主なものとして、丸島水路公害防止事業費事業者負担金 2 億 298 万円、生活保護費返還金 782 万 5 千円、高齢者住宅整備資金貸付金 93 万 1 千円、青年就農給付金返還金 69 万 5 千円、保育料滞納繰越分 40 万 4 千円があり、合計で 2 億 1,326 万 2 千円に上っている。今後もこれらの未収金回収のために積極的に努力されたい。

歳出状況を性質別で見ると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が前年度と比較して 2 億 206 万 7 千円(2.7%)増加し、77 億 6,199 万 5 千円で歳出総額に占める割合は 9.5 ポイント低下し、37.9%となっている。義務的経費の対前年度増減内訳は、人件費が 1 億 1,593 万 8 千円(5.0%)、扶助費が 3,989 万 9 千円(1.1%)、公債費が 4,623 万円(2.9%)それぞれ増加している。

投資的経費は、前年度と比較して 17 億 156 万 3 千円(68.8%)増加し、41 億 7,428 万 2 千円で歳出総額に占める割合は 4.9 ポイント増加し 20.4%になっている。投資的経費の対前年度増減内訳は、普通建設事業費が 2 億 6,679 万 9 千円(13.0%)、災害復旧事業費が 14 億 3,476 万 4 千円(340.7%)それぞれ増加している。

その他の経費は、前年度と比較して 26 億 3,343 万 8 千円(44.5%)増加し、85 億 5,125 万 1 千円で歳出総額に占める割合は 4.6 ポイント増加し 41.7%になっている。その他の経費の対前年度増減の主な内訳は、補助費等が 29 億 2,165 万 3 千円(122.2%)、積立金が 1 億 7,542 万 2 千円(234.9%)増加し、繰出金が 4 億 8,451 万 1 千円(25.7%)減少している。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金、新庁舎建設工事、生態系に配慮した渚造成整備工事等が実施され、家計への支援、社会資本の整備が図られた。

本市の財政は、歳入では自主財源に乏しく、歳出では硬直性の強い義務的経費の占める割合が高く、経常収支比率は上昇を続け、平成 30 年度に 100%を超えたが、令和 2 年度は 100%を下回った。また、公債費比率と地方債残高も上昇を続けている。

このような状況のなかで、投資的経費においては、引き続き新庁舎建設工事、生態系に配慮した渚造成整備工事等が進められている。

依然として厳しい財政状況が続くと思われるが、税収の確保、受益者負担金の適正化、諸未収金の解消に努められ、また、歳出においては、経費節減と経費支出の効率化を図り、限られた財源の重点的配分を行うなど、今後も、効率的かつ健全な財政運営に努められたい。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、国民皆保険制度が確立されて以来、医療保険制度の中核を担う制度として、重要な役割を果たしている。

しかし、制度上、被保険者には高齢者や低所得者が多く、また、これらの多くは、経済情勢の変化や雇用形態の多様化による影響を最も受けやすく、制度の安定的運営が課題となっている。

そのため、平成30年度からは都道府県が財政運営の責任主体となり、国民健康保険運営に中心的な役割を担い、市町村は、資格管理、保険給付、保険税（料）率の決定、賦課・徴収、保健事業等を引き続き担うこととなった。

令和2年度の決算収支は、実質収支が11億 8,172 万 9 千円の黒字があったが、前年度実質収支12億 4,617 万 9 千円を含んでいるため、単年度では 6,445 万円の赤字であった。

そのため、基金積立金 1 万 1 千円を加えた実質単年度収支は、6,443 万 9 千円の赤字となった。

国民健康保険税の収納率において、現年課税分は一般被保険者分が 97.3% となり、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。

不納欠損額（徴収放棄額）は 773 万 9 千円で、前年度に比べ、280 万円 4 千円増加している。

また、被保険者の減少や感染症対策による受診控え等により、保険給付費が縮小傾向にあるものの、本市は 1 人当たりの医療費が、県下で依然として高い状態が続いている。

その要因として、被保険者における高齢者の割合の増高、地域における充実した医療環境、技術進展に伴う医療費の高額化、水俣病による被害者の救済等による事情が考えられる。

しかし、このような現状について、早急に改善していくことは難しいと考えられることから、被保険者資格の適正管理、医療費の適正化、健康増進等に取り組み、医療費の抑制を図るとともに、国民健康保険税については、納付相談、公売会、口座振替の推進等による収納率向上に努められることが望まれるところである。

なお、国民健康保険財政について、都道府県が中心的役割を担うこととなったことから、今後、国民健康保険税率や保健事業の進捗状況等が議論されることも考えられるところであるので、長期的かつ多角的な視野で対応にあたっていただきたい。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化と高齢者医療費の増加が進むなか、75歳以上の高齢者等を対象とする新たな医療保険制度として、平成20年4月から施行されている。

運営は、県内全市町村が加入する熊本県後期高齢者医療広域連合が担っており、医療の給付、被保険者の認定、保険料の決定・賦課、保険証の発行などの業務を行っている。

市町村は、後期高齢者医療保険料の徴収、各種申請や届出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務を行っている。

令和2年度の収支決算は、実質収支が125万3千円の黒字があったが、前年度実質収支77万7千円を含んでいるため、単年度の実質収支は、47万6千円の黒字であった。

後期高齢者医療における医療給付の財源は、50%を公費（負担割合：国4・県1・市1）、40%を現役世代の健康保険による後期高齢者支援金、10%が被保険者の保険料という構成になっている。

後期高齢者医療保険料は、前年度と比較して192万4千円増加しているが、低所得者に係る後期高齢者医療保険料の軽減分を公費（県、市町村）で補てんする保険基盤安定分担金納付金についても、令和2年度は1億2,607万8千円で、前年度から増加傾向にある。

後期高齢者医療保険における被保険者数は、令和2年度平均5,153人で、前年度と比較して38人減少している。

令和2年（2020）は、昭和20年（1945）生まれの世代が、後期高齢者医療保険の被保険者となる時期であり、一時的に、被保険者数が減少するものの、今後は、団塊の世代（昭和22年生：1947～昭和24年生：1949）が、後期高齢者の世代となり、被保険者数が、激増するものと見込まれる。

これに伴い、医療費の増加も考えられることから、保険財政の健全化や医療費の適正化に向けた取り組みを推進されることを望まれるところである。

介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年度（2000）に開始され、今日にいたっている。

現在でも、高齢化率は上昇し続けているが、今後、人口減少に伴う現役世代の減少により、引き続き高齢化率は上昇するものと考えられる。

そのため、介護給付費等の増加が予想されるが、介護保険制度を維持しつつ、高齢者が介護を必要とせず、元気で、安心して暮らせる地域社会づくりが課題となる。

令和2年度の決算収支は、実質収支が2億8,438万8千円の黒字があったが、前年度実質収支2億4,273万8千円を含んでいるため、実質単年度収支は、4,165万円の黒字

であった。

介護保険料は、6億2,036万5千円が収納され、その収納率は、99.3%となっている。このうち、普通徴収される介護保険料（現年度分）の収納率は、88.0%で前年度に比べ5.6ポイント低下している。

一方で、保険給付費は、34億4,893万8千円で、前年度から、1億6,738万8千円（5.1%）増加している。

介護保険における認定者数（令和3年3月末現在）は、第1号被保険者が1,971人（前年度1,964人）、第2号被保険者が27人（同20人）、全体で1,998人（同1,984人）である。

高齢化の進展が、他より早い本市においては、今後、介護保険サービスの利用増加により、保険給付費は更に増加するとともに、総人口の減少に伴う保険基盤の縮小により、介護保険財政運営はますます厳しさを増すものと考えられる。

介護保険制度の健全かつ円滑な運営を持続させていくためにも、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の機能が強化されることが望まれる。

財産に関する調書

公有財産のうち、不要なものを整理、処分し、減少しているものが見受けられる一方で、公共事業用地の取得等などのため増加しているものもあった。

また、財産の変動の少ないもの、あるいは皆無なものもあることから、遊休化あるいは休眠化している財産の存在を否定できない。

今後は、民法等の改正に伴い、民間側の財産管理責任の強化が見込まれることから、民有財産（主に土地）の利活用が、活性化されることも予想される。

そこで、公有財産の管理及び運用にあたっては、行政運営の効率性と実効性を確保しつつ、市民サービスの向上と民間活力の利活用を進めるため、より適正かつ効率的な管理、運営に注意されたい。

定額の基金の運用状況

各基金は、確実かつ安全に運用されている。

また、運用利子も適正に処理されている。

